HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	環太平洋連帯構想 ： 大平外交とアジア太平洋地域秩序の模索
Author(s)	田, 凱
Citation	北大法学研究科ジュニア・リサーチ・ジャーナル, 14, 75-107
Issue Date	2007-12-21
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/30322
Type	departmental bulletin paper
File Information	14_P75-107.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

環太平洋連帯構想
―大平外交とアジア太平洋地域秩序の模索―

Tian Kai
田　凱

目　次

序　章　課題と視角 …… 77
1．問題意識 …… 77
2．本稿の課題 …… 77
3．先行研究の問題点 …… 77
(1) 地域主義研究 …… 77
(2) 日本外交史研究 …… 78
4．本稿の視角 …… 78
(1) 「政府」と「民間」 …… 79
(2) 政策決定者の理念と役割 …… 79
(3) 「海のアジア」と「陸のアジア」―課題としての中国 …… 79
5．本稿の構成 …… 80
第１章　「環太平洋連帯構想」の背景 …… 80
第１節　「環太平洋連帯構想」の思想背景 …… 80
第２節　「環太平洋連帯構想」の時代背景 …… 82
1．1970年代の国際秩序の変動 …… 82
2．日本の対応 …… 83
第２章　「環太平洋連帯構想」と大平正芳の時代認識 …… 84
第１節　大平正芳の外交観 …… 84
1．外交とは …… 84
2．自由主義陣営との協力 …… 84
3．アジア外交 …… 85
4．経済外交 …… 85
5．南北問題 …… 85
第２節　1970年代の時代認識 …… 86
1．「ニクソン・ショック」と大平の対応 …… 86

2．経済時代から文化時代へ …… 86
3．アメリカ指導力の弱体化 …… 87
4．地球的共通問題群とビジョン …… 87
第3節　大平正芳の時代認識と「環太平洋連帯構想」 …… 88
第3章　「環太平洋連帯構想」の形成過程と理念 …… 88
第1節　大平正芳の勉強会の組織 …… 88
1．勉強会の背景―国内政治の文脈 …… 89
2．勉強会の組織 …… 89
3．勉強会における議論と「環太平洋連帯構想」の提起 …… 90
第2節　大平総理の政策研究会 …… 90
第3節　環太平洋連帯研究グループ …… 91
1．グループの構成 …… 92
2．グループの議論―課題とアプローチ …… 92
(1)「環太平洋連帯構想」の課題 …… 92
(2)「環太平洋連帯構想」のアプローチ …… 93
第4節　「環太平洋連帯構想」の理念 …… 93
1．「環太平洋連帯構想」の理念―報告書の内容 …… 93
2．「開かれた地域」―メンバーシップの問題 …… 94
3．脱冷戦 …… 95
4．南北問題と先進国の連帯 …… 95
第5節　本章の結論 …… 96
第4章　「環太平洋連帯構想」の展開 …… 96
第1節　「環太平洋連帯構想」推進の理由 …… 97
第2節　「環太平洋連帯構想」の外交 …… 97
1．パートナーとしてのオーストラリア …… 97
2．「環太平洋連帯構想」の実現へ …… 98
第3節　「環太平洋連帯構想」外交の遺産 …… 99
終　章　「環太平洋連帯構想」の意義 …… 100
1．「脱冷戦」的秩序像の提供 …… 100
2．日米関係の補完 …… 100
3．中国の包摂 …… 100
4．「政府」と「民間」の交流と融合 …… 101
5．経済力の政治的影響力への転換 …… 101
6．南北問題の解決に新たなアプローチ …… 101
7．アジア太平洋地域における「夢」と日本の「夢」 …… 101

序章　課題と視角

１．問題意識

冷戦の終結は、軍拡からイデオロギー競争に及ぶ「絶対化」された東西対決からの脱却を意味した。冷戦時代は、核兵器による一触即発の危険をはらんだ米ソ対立によって、国際政治が規定されており、問題の構造は明らかであった。しかし、「絶対化」された対立から解放されたはずのポスト冷戦期においては、湾岸戦争のような侵略戦争やユーゴスラヴィア紛争のような民族紛争の噴出により、問題の構造が逆にわかりにくくなっている。そしてそのような冷戦後の問題群を解決する糸口が見つからないまま、21世紀に入った。その後、9．11同時多発テロ事件（2001年）が発生し、世界はテロリズムというトランスナショナルな脅威に直面した。この国際システムの変容に対応し、新しい国際秩序を模索することは世界にとって、もっとも重要な課題のひとつである。

その中で注目されるのは、1980年代の後半から再び盛り上がりを見せた地域主義である[1]。ヨーロッパにおいては、1993年、欧州連合（EU）が成立し、2007年現在27カ国にまで拡大している。また、本稿の研究対象であるアジア太平洋地域においても、1989年、アジア太平洋経済協力会議（APEC）の発足により、EUのような正式な組織ではないもののアジア太平洋地域協力体制が大きく進展した。そして、金融危機の影響を受けて、東アジア地域における地域主義の動きも盛んになった。その象徴は2005年12月にはじめて開催された東アジア共同体サミット（EAS）である[2]。

だが、地域主義は決して新しい現象ではない。ヨーロッパの地域構想は少なくともシュリーの「大構想」やペンの「ヨーロッパ議会構想」などに遡ることができるし[3]、アジア太平洋地域における地域主義も戦前の樽井藤吉の「大東合邦論」[4]や稲垣満次郎の「太平洋論」[5]など多様な形で開花した。また、戦後もアジア太平洋地域には、「ASEAN WAY」と呼ばれる協力方式[6]や本稿の主題である「環太平洋連帯構想」などが続々と登場した。これらのアジア太平洋地域主義構想は後述するように、理念や方法として大きな財産となっており、今日のアジア太平洋地域協力の実現に大きな示唆を与えている。今日のアジア太平洋地域の現状を認識し、この地域の未来を展望、構想するに当たって、過去の理念と事実の歴史を再整理することは極めて重要である。

２．本稿の課題

本稿は上記の問題意識から出発し、大平正芳元首相によって提唱された「環太平洋連帯構想」を取り上げ、日本外交における地域構想について考察する。具体的には、「環太平洋連帯構想」について、その提唱の背景と理由、形成と内容、そして外交の展開と影響を解明する。さらに、この解明過程を通じて、「環太平洋連帯構想」を評価したい。

３．先行研究の問題点

今まで、「環太平洋連帯構想」は地域主義研究と日本外交史研究の二つの分野で扱われてきた。以下では、この両分野においての先行研究を紹介し、それぞれの問題点を指摘していきたい。

（1）地域主義研究

地域主義研究の分野においては、いくつかの優れた先行研究が「環太平洋連帯構想」を扱っている。菊池努は大平の「環太平洋連帯構想」をアジア太平洋協力構想の誕生段階に位置づけた上で、民間学者などで構成される知識共同体から出されたアイディアの国際政治に対する影響力を評価する立場から、「環太平洋連帯構想」を考察している[7]。具体的な議論では、太平洋経済協力会議（PECC）やAPECにつながる大平の訪豪に注目し、とくに「キャンベラ・セミナー」を詳細に検討していることは評価できよう[8]。しかし、「環太平洋連帯構想」の形成の理由とその過程は、十分に説明されていない。

大庭三枝は「境界国家」や「他所者」といった概念を提示しながら、アジア太平洋地域形成の複

雑な道程を解明することを試みた[9]。その中で、大庭はアメリカとアジアの接着剤として「環太平洋連帯構想」を捉えた[10]。また、大庭は「環太平洋連帯構想」形成の理由を70年代の「危機／変動」と見なし、それこそが「環太平洋連帯構想」の形成の決定要因であると論じた[11]。しかし、なぜその提唱者が大平正芳だったのかということは、大平自身の時代認識との関連を考えずに説明することはできないのである。

これに対して、コーホネン（Pekka Korhonen）は、1960年代からAPEC設立後の1990年代半ばに至るまでの過程を、太平洋を共存共栄の海にすることを目指す「太平洋協力」の発展の理念史と捉え、その中に「環太平洋連帯構想」を位置づけている[12]。コーホネンの研究は、大平の時代認識と「環太平洋連帯構想」との関連性を強調してはいるが[13]、具体的に、大平がどのような時代認識を持っていて、それがどのように「環太平洋連帯構想」と関連したかについては、十分に議論していない。

(2) 日本外交史研究

一方、近年の日本外交史研究においては、「環太平洋連帯構想」は70年代日本外交史の研究でも言及されているものの、まとまった研究は見られなかった。中西寛は大平が70年代末の緊張再燃の中で、デタントを維持する目的で「環太平洋連帯構想」を提唱したと説明する[14]。確かにデタントの維持は「環太平洋連帯構想」の大きな狙いのひとつである。しかし、ブレトンウッズ体制の崩壊や石油危機など政治以外の規定要因も無視することはできない。つまり、「環太平洋連帯構想」は冷戦の変動に影響されているとはいえ、冷戦（デタント）はいくつかある要因の一つに過ぎないのである。

若月秀和は大平の外交政策が対米一辺倒に終始するものではないことを他に示すものとして、「環太平洋連帯構想」というアジア太平洋全域構想を打ち出したと論じた[15]。後述のように、確かに「環太平洋連帯構想」は日本外交をアメリカへの一極依存から多様な国を有する地域基盤まで拡大することで、その自立に貢献した。その一方で、「環太平洋連帯構想」は「ロー･ポリティクス」領域での協力を強調することで、日米関係に冷戦と異なる新たな枠組みを提供することとなり、日米関係の強化にも寄与したことは、見逃されてはならない。

渡邉昭夫は、戦前から戦後にかけての日本外交におけるアジア太平洋構想を連続的に捉え、その延長上で「環太平連帯構想」を考察している[16]。この中で、中国が「環太平洋連帯構想」の隠れたアジェンダであったことを指摘し、「環太平洋連帯構想」と中国のアジア太平洋地域へのメンバー入りとの関連性を提示した[17]。しかし、渡邉の研究は「環太平洋連帯構想」を鋭く論じたが、実証的な研究ではないため、本稿の課題に十分に答えることはできない。

以上では地域主義研究と日本外交史研究、二つの角度から先行研究を整理した。まず、地域主義研究はアジア太平洋地域協力発展の過程で「環太平洋連帯構想」を扱っていた。このような扱い方は、「環太平洋連帯構想」のアジア太平洋の地域形成に貢献することを強調したが、その中に隠された日本外交の現実主義的な動機を軽視する傾向がある。一方、日本外交史研究は、基本的に現実主義の立場に立ち、「環太平洋連帯構想」と国際政治変動との連動に敏感に反応したが、構想のアジア太平洋地域主義史での位置づけが十分に検討されていなかった。

４．本稿の視角

上記の先行研究の中に存在する問題を意識しながら、本稿は基本的に、日本外交とアジア太平洋地域主義との交錯の角度から、「環太平洋連帯構想」を考えてゆく。すなわち、戦後日本外交におけるアジア太平洋地域秩序の模索に焦点を当て、「環太平洋連帯構想」という地域構想を論じる。そして、これを通じて、日本外交及びアジア太平洋地域主義にとってのいくつかの課題を検討することを試みたい。具体的には、本稿は以下の課題

を議論してゆく。

(1)「政府」と「民間」

日本外交史研究では、「政府」と「民間」との理念的対立が問題視されている。入江昭によれば、「政府」の側は、具体的な状況のみに対応しようとする「現実主義」外交に傾く。それに対して、「民間」は「理想主義」的であり、より道徳的・感情的な外交構想を提案しがちである[18]。本稿の中心テーマである「環太平洋連帯構想」は、60年代に「民間」が提起した「アジア太平洋地域」協力構想を下敷きにして、「政府」が提唱した理念である。このように、「民間」と「政府」との外交理念の交流と融合のプロセスから生まれた「環太平洋連帯構想」の分析にあたって、日本外交における「民間」と「政府」との関係は、重要な視角となる。この点は、後述するように、大平政権期に発足した「環太平洋連帯研究グループ」が「政府」と「民間」双方のメンバーで構成されたことは示唆的である。また、「環太平洋連帯構想」は、大平首相の訪豪をもって、「政府」が着手したが、その後の「アジア太平洋地域」協力を推進したのは、「政府」と「民間」との協力による「官・財・学」の三者が構成する会議だった。このことからも、「環太平洋連帯構想」の分析にあたって、「政府」と「民間」との関係を再検討する必要があろう。

(2) 政策決定者の理念と役割

「環太平洋連帯構想」は外交政策として決定されたことから、本稿では政策決定者の理念と役割を分析する。すなわち、「環太平洋連帯構想」はなぜ70年代末という時点で提唱されたかを考えるうえで、首相である大平正芳の時代認識を検討することは不可欠である。60年代、すでに三木武夫や宮澤喜一により提唱されていた「アジア太平洋地域」の協力が、70年代末、首相である大平に再び提唱されたことは、「政策決定者」である大平の時代認識と切り離して語ることはできない。また、理念として提唱された「環太平洋連帯構想」を実現させるために、大平は、第二次内閣発足の際、環太平洋連帯研究グループの議長である大来佐武郎を外務大臣へと格上げし、全力で「環太平洋連帯構想」の外交を展開する。これもまた、大平の決断なしには考えられない。以上より、本稿は「環太平洋連帯構想」の提唱と推進の決定要因として、「政策決定者」の大平正芳の理念と役割を分析することを重視する。

(3)「海のアジア」と「陸のアジア」―課題としての中国

「海のアジア」と「陸のアジア」とは対照的な概念である。「海のアジア」とは、歴史的な起源からいえば、イギリスの海軍力による「パックス・ブリタニカ」の太平洋部分であり、第二次世界大戦を境として「パックス・アメリカーナ」に置き換えられた地域である[19]。そして、この「海のアジア」と「陸のアジア」との境界線はいつも安定しなかった。すなわち、「海のアジア」と「陸のアジア」の断層は、ある地理的範囲内で、気圧の谷間のように歴史的に動いてきた[20]。第二次世界大戦後、米中対立に代表された「アジア冷戦」の中では、当然のように、「海のアジア」は、ASEAN諸国、オセアニア諸国や日本などによって構成されていた。一方、「陸のアジア」はアジア大陸の大部分を版図とする共産主義中国によって代表される。この状況の下で、日本外交における地域構想は自然に「海のアジア」を基盤として考えられてきた。また、近現代日本の地域主義を考える場合、中国の存在は大きな課題であった。中国との「連帯」は日本の地域主義理念の原点である一方[21]、勢力圏の拡大を狙い続ける「帝国」日本の行動は常に「日中連帯」に反するものだったからである。この理念と行動との間のギャップは、戦後から1970年代にかけて、アジア冷戦という状況では、修復が不可能であった。

しかし1970年代、訪中による「ニクソン・ショック」をきっかけに、アジア冷戦は終結に向かう。日中国交正常化が実現し、文化大革命を経た中国も「改革開放」政策に乗り出す。中国の「改革開

放」も太平洋という海に向けた開放であり、「環太平洋連帯構想」の海のイメージと重なる。少なくとも沿岸部の中国は、これ以後アジア太平洋経済圏の不可分の一部となった[22]。すなわち、70年代後半に見られたのは、「海のアジア」と「陸のアジア」の境界線のシフトである。近代以降日本外交における地域構想のテーマであった中国は、70年代における国際政治経済の変動の中で、「環太平洋連帯構想」の隠れたテーマとなったのである。本稿では、この課題としての中国の存在に一貫して注意を払いながら検討を進める。

５．本稿の構成

本稿は五つの問題を提起し、それらを解決することを試みたい。第一に、「環太平洋連帯構想」はどのような思想的・歴史的な背景で提起されたか。第二に、なぜこの時期に、大平によって「環太平洋連帯構想」が提唱されたか。第三に、「環太平洋連帯構想」がどのように作られ、いかなる内容と理念を有するか。第四に、「環太平洋連帯構想」の実際の外交はどのように展開されたか。そして第五に、「環太平洋連帯構想」をどう評価すべきかである。

以上で提起した問題に答える形で、本稿は以下のように構成される。

第１章では、「環太平洋連帯構想」の思想背景について検討し、続いて「環太平洋連帯構想」の時代背景を整理していきたい。

第２章では、大平正芳の外交観を整理した上で、彼の1970年代認識と「環太平洋連帯構想」との関連を検討する。

第３章では、「環太平洋連帯構想」の形成過程とその理念を考察する。具体的には、政権発足前の勉強会と発足後の環太平洋連帯研究グループとの連続性に注目しながら、「環太平洋連帯構想」形成の道のりを丹念に整理する。その上で、形成された「環太平洋連帯構想」の理念を検討する。

第４章では、大平の「環太平洋連帯構想」の外交を検討する。

終章では、結論として日本外交にとっての「環太平洋連帯構想」、そしてアジア太平洋地域における「環太平洋連帯構想」の意義を論じたい。

第１章　「環太平洋連帯構想」の背景

本章では「環太平洋連帯構想」の背景について検討する。具体的には、二つの部分に分けて論じる。第１節では、「環太平洋連帯構想」の思想背景すなわち戦後アジア太平洋地域主義の理念史を整理する。そして第２節においては、「環太平洋連帯構想」の時代背景すなわち1970年代の国際秩序の変動と日本の対応を整理していきたい。

第１節 「環太平洋連帯構想」の思想背景

歴史上初めて太平洋地域全体をカバーした国際組織は、1917年に設立された汎太平洋同盟（Pan-Pacific Union）である[23]。そして、戦間期に活動した太平洋問題調査会（IPR）は「太平洋」を一地域として捉えようとする志向をもった組織であった[24]。以上のように、太平洋をまたぐ非政府組織が存在したのと対照的に、近代日本外交は、「太平洋」を単なる「大国」間の権力闘争の場であると認識してきた。その顕著な例が、ワシントン体制の崩壊と太平洋戦争の勃発である。第一次世界大戦後、「太平洋における秩序」を謳ったワシントン体制が成立した。しかし、中国問題をめぐりワシントン体制は機能しなくなり、戦争に至る[25]。ここで日本は、「太平洋戦争」ではなく「大東亜戦争」と呼んでいる。つまり、日本外交には太平洋という地域の発想は存在しなかったのである。

敗戦後の日本はGHQの管理下に置かれた。GHQの国内改革を経て、1947年に新憲法が公布され、戦後民主主義体制や「憲法九条」に代表される平和主義が確立された。そして、1951年サンフランシスコ講和という「片面講和」を経て、「サンフランシスコ平和条約」と「日米安保条約」が同時に調印され、「憲法９条＝日米安保体制」が成立した[26]。戦勝国アメリカの権威を背景として持ち込まれた「９条＝安保体制」は経済活動に専心する道を選んだ日本人にとっては受け入れやすいもの

であったが、逆にアメリカ自身は米ソ対決を高める中であり、1947年の憲法と1951年の条約との間には、不整合性が残った[27]。それにもかかわらず、この体制は冷戦下では調和的に働いていた。戦後の日本は、アジア外交を1950年代から模索し始めたが、それは日米関係と矛盾しないようにいつも配慮しなければならなかった。

また、アジア太平洋地域の形成という点から考えると、第一次世界大戦から日本とアメリカとの間に存在した平和の模索と戦争こそが太平洋を「地域」にまで持ち上げたといえる。換言すれば、ここで形成された「太平洋の絆」は単に日米両国を結ぶ役割を果たすだけではなく、それを越えた地球的（グローバル）、あるいは地域的（リージョナル）な規模での諸国民間の繋がりのために重要な意味を帯びているのである[28]。戦後のアメリカのアジア政策は、基本的には日本を地域的中心軸とし、アジアの非共産主義諸国をひとつの地域として、政治・経済・軍事的に有機的に統合することに主眼が置かれていたといえる[29]。そのような政策の下で、日本はアジア外交を展開した。これはまた、太平洋地域に「パックス・アメリカーナ」下に平和を享受する西側先進国の連帯という形で構想されたともいえる。

これを背景に、経済発展を遂げた日本は、1963年、経済協力開発機構（OECD）への加盟を果たす。ここで、これとほぼ同時に起こった、ヨーロッパにおける地域統合の動きを見逃すことはできない。1958年に、発足した欧州経済共同体（EEC）は、1967年、欧州共同体（EC）にまで発展した。このように、日本が「先進国」という非地理的な意味を強く意識し、同時にヨーロッパ地域統合の動きが「伝染（Contagion）」[30]したことによって、「太平洋」を「先進国」の連帯の場と見なす構想が、一部の「民間」の知識人や「政府」の政策決定者から提唱されるようになった。

その中心にあったのは、大来佐武郎を中心とする、経済学者や官庁エコノミストのグループである。大来は1964年、日本経済研究センター初代理事長に就任以来、広大な太平洋地域の発展性に目をつけていた。日本で初めて太平洋協力構想が提唱されたのも、1965年11月、大来の日本経済研究センター主催の「低開発の貿易と開発に関する会議」の席上だった[31]。

その席上で、一橋大学教授の小島清は、ヨーロッパでの共同市場など経済統合の動きに対処するため、太平洋地域の先進五カ国（アメリカ・カナダ・オーストラリア・ニュージーランド・日本）からなる「太平洋自由貿易圏」（PAFTA）設立の必要性を強調した[32]。つまり、小島構想は、太平洋を組織化する際に、EECやOECDなどの既存の地域統合や経済協力の仕組みを、適用しようとしたものである[33]。しかし、EECなどの地域統合の枠組みを直接に太平洋に適用することは困難であり、まずは、多国間の政策調整機関として、1968年に「太平洋貿易開発機構（OPTAD）」が設立された。このOPTADは先進五カ国と近隣のアジア諸国をメンバーとして想定し、アジア諸国への援助も射程に入れているとされていたが、彼らの関心の焦点は主に貿易に関する域内先進国間の調整であった[34]。ここでの「太平洋地域」構想は、先進国クラブとしての「太平洋」と言っていいだろう。また、日本の地域主義の課題であった中国に関しても、小島は「経済的に見る限り、日本経済の必要とする資源と市場の主軸は、アジア大陸ではなく、明らかに拡大された太平洋地域なのである」と記し、構想に入れない考えを明らかにしていた[35]。

一方、小島構想をはじめとして「民間」で「太平洋」構想が活発に議論されたのと同時に、日本「政府」もアジア太平洋地域に目をつけた。当時、外務大臣であった三木武夫は小島構想にいち早く強い関心を示した[36]。1966年12月に外相になった三木武夫は、すぐに外務省にアジア太平洋地域協力構想の立案を命じた[37]。そして1967年３月14日の第55回国会における外交演説においては、アジア太平洋地域の協力を提唱した。

「政府」の構想として三木が提唱した「アジア太平洋地域」の協力構想の内容は、小島構想を代表する「民間」の構想とは明らかに異なっている。「民間」の構想では、「先進国」との連帯すなわ

ち太平洋に重点が置かれ、アジアは副次的な存在であった。それに対し、三木や外務省のアジア太平洋地域協力構想は、従来日本の外交の重点であるアジアを中心においている。つまり、「オーストラリア、ニュージーランドはもとより、米国、カナダの太平洋諸国においても、最近、アジアに対する関心がとみに高まりつつある」ことに鑑み、「いまやアジア問題は、アジア太平洋という広さにおいて考えることが今日の時代の要請であるとともに、歴史の方向でもあると確信する」ことに基づく構想であった[38]。この構想では、日本は「懸け橋」的な役割を果たすべきであると強調しているのである[39]。

「民間」の太平洋構想とのもうひとつの大きな違いは、三木構想が経済だけではなく、政治問題にも言及したことである。ここで注目すべきなのは中国問題である。すでに、1967年６月29日、外国特派員協会での講演で、三木は「大陸中国の態度は柔軟性に欠けている。しかし、年月がたてば……やがて、お互いに、共存以外の道のないことを知るに到ると私は確信する」[40]と述べていた。

すなわち、小島構想では、経済の視点から中国をアジア太平洋地域の「ソト」に置いていることに対し、三木構想では、政治の視点から中国をアジア太平洋地域安定の課題として取り上げているのである。その一方で三木は、「世界情勢の変化、アジア太平洋地域の緊張の緩和なしには、解決は困難である」[41]とも認識しており、結局は、依然として中国をアジア太平洋地域の「ソト」に置いている。しかし、外務省の具体案では、「太平洋先進５カ国閣僚会議という如きものは、現時点では、これがわが国のアジア重視の外交政策に直ちにハネ返ることが予想されるので、当面考慮外」とする一方、日本の民間と太平洋諸国の民間との間に現存する交流関係に対しては、側面的に支援することを強調した[42]。その後、三木構想は実行段階まで踏み切ることはできなかったが、三木が外務大臣であったことから、外務省は積極的に、三木構想に沿った立案をした。この外務省の立案は、その後の「環太平洋連帯構想」の実行に寄与していると思われる。

三木構想が発表された後、1969年５月には宮澤喜一が、ハワイで開かれたロータリー・クラブ世界大会のシンポジウム「太平洋のあけぼの」の講師として招聘され、その席で「アジア太平洋機構（Organization Asian for Asian Pacific States）」構想を提唱した[43]。また、また、1960年代末に設立された太平洋経済委員会（PBEC）[44]などの民間の地域組織は「太平洋」概念に発展途上国を取り込みつつ、70年代に入っても引き続き活動を継続した。その他にも、大来―クロフォードのOPTAD[45]をはじめとして、様々な文脈で「太平洋」を冠した地域機構の設立構想が出された。その中でも特に理念的であり、それにもかかわらず現実の外交政策として実行された画期的な構想が、大平正芳の「環太平洋連帯構想」である。次の節では、1970年代の国際秩序の変動と日本の対応、すなわち「環太平洋連帯構想」の時代背景について分析する。

第２節　「環太平洋連帯構想」の時代背景

１．1970年代の国際秩序の変動

1970年代の国際秩序の激変といえば、何よりもまず冷戦の変容である。1969年に発足したアメリカのニクソン政権は、ヴェトナム戦争を名誉ある形で終わらせることを望んだため、中ソ対立を利用して、米中和解に乗り出した。そして1971年7月､翌年のニクソン訪中計画を公表して世界を驚かせた。予告どおり、1972年2月、ニクソンは訪中し、米中関係は大きな転換を遂げた。この一連の出来事は、アジア・デタントの到来を象徴する出来事であった。

また、70年代は政治面だけではなく、経済的にも激しく変動した。1971年、世界的なインフレ、そしてドルの信認低下をきっかけに、金本位制が停止され、戦後西側の経済成長を支えた国際通貨体制は、根幹から崩れた。一方、繊維・自動車をめぐる日米経済紛争が恒常化した。また、1973年と1979の二度にわたり、世界が石油危機に遭遇した。つまり、70年代は、経済の相互依存とそれに

よる国際秩序の流動性が顕著に現われた時期であり、ここでは経済やエネルギーなど「ロー・ポリティクス」問題の「ハイ・ポリティクス」化が議論された[46]。

以上では、70年代の国際秩序の激変を政治・経済の角度から整理した。ここでは、冷戦構造の変容、そしてブレトンウッズ体制の崩壊と、第二次世界大戦後、アメリカ主導のもとで形成された国際関係の枠組みが、弛緩、崩壊したのである。これらを背景として、日本は自立外交、そして新しいアジア太平洋地域秩序像を模索し始めた。以下の部分では、国際秩序の変動が日本に与えた影響と、それに対する1970年代の日本の対応を簡単に整理することを試みたい。

２．日本の対応

当時の日本は、ブレトンウッズ体制の崩壊や石油危機に見舞われ、高度成長が停滞し、不穏な空気に包まれた。出版界を見てみても、経済成長が一段落し、公害、狂乱物価と問題が噴出した日本の社会不安を反映した作品が大ヒットした[47]。これは、当時の世代に独特の終末感を与えた。この経済問題をどのように収拾するかということは、各政権にとって最も重要な課題になった。加えて、アメリカのパワーの衰退に直面して、経済大国となった日本がどのように対処していくべきかは、大きな難問になった。

また、国際政治面では、米中接近が秘密裡に行われたことが、当時の佐藤政権期の日本に「ショック」を与えた。この抜き打ちともいえる米中両国の和解は、沖縄返還を外交政策上の第一目標に揚げ、またそれゆえにこそ米国との協調関係を何よりも重視し、中国への接近に慎重な姿勢を取り続けた佐藤政権にとって、大きなダメージとなった[48]。しかし、次の田中角栄政権期には、田中と外相の大平正芳とが二人三脚で日中国交正常化を実現した。続く、福田政権期では、日中平和友好条約が調印され、福田・大平政権期を通じて、日本は積極的に中国の「改革開放」を支援し続ける。

一方、国内政治においては、1970年代の５人の首相は、在任期間がそれぞれ２年程度で、政権の基盤が安定しない状況であり、強い反対が起こりそうな問題はやむをえず後回しという姿勢に陥りがちであった。よって、各政権の政策決定過程は内向きであり、対外的イニシアティブを取るよりも国内的な摩擦を避けることの方が重視された傾向がある[49]。

一方、米中和解により、国際政治において中国は大国化を実現し、アジア太平洋地域における米中ソの三大国のパワー・ゲームが成立した[50]。三大国の間に挟まれた日本は常にパワー・ゲームに巻き込まれないように配慮しなければならない。ここで、米中ソのパワー・ゲームと距離を取るのと同時に、東南アジアの安定に貢献し、自らの存在感を示すことが70年代の日本外交の課題となったのである。もともと経済的には大きな存在となっていた日本にとって、ポスト・ベトナムの東南アジアは「自立」外交の突破口であった[51]。

しかし、1974年１月に田中角栄首相が東南アジアを歴訪した際には、タイとインドネシアで反日暴動が起こった、このことは、これら諸国とは経済を中心に良好な関係を築いてきたと思っていた日本人にショックを与えた。このような反感に直面して、日本と東南アジアとの関係は再調整が必要となった。そこで経済だけではなく、政治・文化的なアプローチが強調されるようになった。また、同時期にASEANという地域組織の地位が上昇したことにより、日本はASEANとの対話を重視するようになった。これと対応して、福田ドクトリン[52]に代表される、新しい日本外交の地域構想が続々と登場した。

福田ドクトリンは、ポスト・ベトナムの地域秩序の再構築を狙っていた[53]。しかし、インドシナ紛争の展開につれて、インドシナが大国のパワーに巻き込まれたことで、福田ドクトリンを実現するための国際環境は徐々に厳しくなっていた。すなわち、「福田ドクトリン」のポイントであるASEAN諸国とインドシナの協調は難しくなっていたのである。そして、大平政権期に、ヴェトナムへの支援が正式に停止され、また「紛争周辺国」

向けの援助が大幅に増額されたことで、福田ドクトリンは挫折した。ここで、アジアの秩序を模索する時、ASEANは中心ではあるけれども、ASEANだけではだめだという教訓が残った[54]。特にアメリカの重要性が再び想起された。そして大平政権期には、60年代の太平洋地域協力構想のように、先進国と連帯して、アジアを包括する「アジア太平洋地域」理念が再び登場し、それが大平の「環太平洋連帯構想」という形で結実するのである。

第２章　「環太平洋連帯構想」と大平正芳の時代認識

本章は、大平正芳が「環太平洋連帯構想」を打ち出し、実行した要因を、彼の時代認識から探りたい。ここでは、大平の時代認識や国際政治理念と「環太平洋連帯構想」との親和性から考えていく。具体的には、第１節で、大平の外交観を整理し、第２節で、70年代の大平の時代認識を分析した上で、第３節で、大平の外交観や時代認識が、のちの「環太平洋連帯構想」に、どのように反映されているかについて検討する。

第１節　大平正芳の外交観

大平正芳は香川県の農家の次男として1910年に生まれ、1936年、26歳で東京商科大学（現一橋大学経済学部）での勉学生活を終え、大蔵省に入省した。1952年、42歳の時に大平は大蔵省を依願退官し、自由党公認候補として衆議院議員に初当選した。1960年、50歳で第一次池田内閣官房長官に就任し、1962年、「外交の素人」[55]という自己評価にもかかわらず一躍外務大臣に抜擢され、外交と深く関わるようになった。1964年の二年間の外交実践を経た後、外務大臣の座から離れた大平は、積極的に国際政治や外交に対する考えを語るようになった。1966年４月に、大平が自民党本部主催の政治大学で行った講演はその典型である。その速記に若干の修正を加えた「日本外交の座標」[56]という論文は、大平の二年間の総括とも言え、大平の外交観を示したものである。本節では、この論文の分析を通じて、大平の外交に対する基本的な考え方を整理していきたい。

１．外交とは

この論文の最初で、大平は外交の基本的な考え方を示している。まず、大平は「外交というものはあくまでも自主的なもの」であり、外交交渉の結果は形の上では他国と同調することがあっても、中身は自主的に考え抜いた結果であると記した[57]。続いて、外交の目的については、大平は、「国益（ナショナル・インタレスト）を守る」行為であると述べている。そして、「今日の時点」の利益だけを基準としないで、長期的な展望に基づいて、「国家の信用の維持向上」に寄与する点が外交の役目だと強調した[58]。この点は後述するように、その後、大平正芳が外交を考える際の一貫した中軸になっており、やがて、大平政権期の「環太平洋連帯構想」の形成と展開の際にも強調されていく。

２．自由主義陣営との協力

次に、大平は自由主義陣営と日本との協力関係を議論した。大平は、自由主義陣営との協力が自民党と政府の外交政策の基本であると論じた[59]。その上、特に日米関係は日本外交の基軸であると強調した[60]。

この「自由主義陣営との協力」は、60年代当時の認識から一貫し、大平政権期の外交の最優先課題ともなる。例えば、1980年１月、第91国会での施政方針演説の中で、大平は「我が国の対外政策の基本は、自由主義諸国との連帯関係を強化し、これを基盤として全世界に友好と協調の輪を押し広げていくことにあります」と述べている[61]。また、「環太平洋連帯構想」にも、オーストラリアなどの先進国と提携して、南北問題の解決に寄与するということを理念の一つとして提示した[62]。これは、「自由づい帆陣営との協力」の重視を基調に、南北問題などの地球的共通問題群に取り組む大平の基本姿勢を示唆している。

３．アジア外交

また、大平はアジア外交についても議論している。大平はまずアジアの持つ多様性について論じ、この多様なアジアに対する「接近の仕方」について、次の四つの点を上げて、説明した。

> 第１に、先進国日本がアジア諸国の「進歩の道標」になっていること自体は日本のアジア外交に役に立つが、高慢になることがいけない。第２に、友邦の国々が後進性から脱却するために、応分な援助をする。第３には、日本は過去に対する深い反省の上に立ち、十分な礼譲のあるマナーを心得て、誠実にアジア外交にあたる。第４には、アジアの開発は、西欧の力を借りないでアジアだけの力でやるというような偏狭な精神でいけない[63]。

「環太平洋連帯構想」のもっとも基本的な理念は「文化や言語の独自性、社会制度や慣習の多様性を相互に理解し尊重する自由で開かれた連帯」である。このことはまさに大平のこのアジア外交観に由来するものであろう[64]。またここで、さらに注目すべきなのは第４点である。すなわち、大平はアジアの開発にあたって、西側諸国の協力を求めることは必要であり、日本はその中で、パイプの役割を果たすべきであるとしているのだ。前述したように、大平政権期には、「福田ドクトリン」の失敗に鑑み、西側諸国との協調を重視している。したがって、先進国と連帯してアジア開発に貢献するという「環太平洋連帯構想」の思考の原点は、この大平のアジア外交観と軌を一にしているのである。

次に、大平はアジア外交の中の、中国問題を分析している。具体的には、中国の国連加盟問題及び国交正常化の問題について、日本の「二つの中国」論が中国と台湾になかなか受け入れられないという現実を分析し、「決定的に国際世論が北京に中国の代表権を認めるということになった場合には、我が国の国連政策と中国政策は一つの大きい転機を迎える」と大平は述べた[65]。後述するように、1970年代、米中関係の改善に伴い国際世論が中国の代表権を認める方向に傾いた時、大平は田中角栄と組んで、断固とした態度で日中関係正常化を推進したのである。

４．経済外交

そして、経済外交については、大平は「国の国際信用向上に奉仕するものでなければならない」と認識した[66]。つまり、戦後日本が自身に課せられた貿易差別待遇を解消し、先進国の仲間入りを実現した以上、日本もみずからの経済を自由化しなければならないと強調したのである[67]。そして、自由化された国際経済はそれを構成する主体の間における活発な競争の場である半面、国際的な協力も重要であることを主張し、最後に、経済外交の手段として大平は「民間外交」を提唱した[68]。やがて「民間」の経済外交は、その後「環太平洋連帯構想」の推進のもっとも重要な手段になった。

５．南北問題

南北問題については、大平は「もとより今日まで、先進国は共同の組織を通じ、あるいは単独に後進国の面倒を見てきたのでありますし、その傾向はますます強化されつつあります」と述べた[69]。日本の役割に関する記述の部分で、労働集約的な仕事は漸次低開発国に移転することや技術協力は日本のやるべきことであると主張した上で、「さらにもっとも根本的なことは、後進国の人々の能力開発」であると大平は強調した。大平によると、教育や医療に対する援助や協力が必要であり、また東南アジア諸国からの留学生の受け入れや医療援助を拡充する必要があるのである[70]。

後の「環太平洋連帯研究グループ」の報告書には、「人づくり協力・技術協力」の一章があり、その中で、「人づくり協力・技術協力は今後の発展途上国に対する経済協力の主要な柱となるべきものである。……そして、このような人づくりへの協力が、先進国と発展途上国との間の相互理解の促進、友好関係の増進に寄与するところが大きいことも、無視し得ない点」であると記されている[71]。すなわち、「環太平洋連帯構想」の中で主張された「人づくり協力・技術協力」は60年代に表

明された大平の考えと一貫して変わらないものである。

以上で述べたことを総括すると、大平の外交観には三つの特徴がある。まず、外交の目的としての「国家の信用の維持向上」である。そして、この「国家の信用の維持向上」を目指す重要な手段として大平は経済外交を挙げた。二つ目の特徴は「自由陣営との協力」という点にある。中国外交、アジア外交のいずれも「西側諸国との協調」の下で行われるべきと大平は論じた。三番目の特徴は「南北問題」を重視することである。この「南北問題」を解決するにあたって、大平は「人づくり協力」や「技術協力」といったソフトな協力手段が大事であることを強調した。この三つの特徴は大平の70年代の時代認識にも反映されているし、「環太平洋連帯構想」にも表れている。

第２節　1970年代の時代認識

以上で、大平正芳の外交観について分析した。この60年代という時期は、大平正芳が日本を指導する政治家としての自覚を持って、自らの時代認識を明確に打ち出し始めた時期と一致している[72]。以降「激動の70年代」を経験する中で、大平は自らの外交観に磨きをかけ、一部修正を加えていく。これは一方で、大平が1971年に宏池会会長に就任し、一人の政治家というだけではなく、「実力者の一人」[73]、さらに未来のリーダーであると自覚し始めたことに由来するし、他方で、70年代の国際政治構造の激変とも緊密に関連している。こうして、国際政治の急変そして「実力者の一人」としての立場という二つの変化の前に立たされた大平は、従来の外交観を基礎にして、自分の考えを大きく発展させ、やがて「環太平洋連帯構想」に結実させたのだと考えられる。そこで、本節では、70年代の国際秩序の激変に直面した大平の時代認識や対応を探りたい。

１．「ニクソン・ショック」と大平の対応

周知のように、1971年７月15日、ニクソン米大統領は訪中を発表した。日本側からはこれをアメリカの「頭越し」行為として批判も出てきた。この「ニクソン・ショック」について、大平は米中接近に「ショック」を受けるのではなく、それへの対応策をしっかりとることの大事さを強調していた[74]。この「ニクソン・ショック」を受けて、1971年９月１日、宏池会議員研修会での演説の中で、以下のように発言した。

> 昨秋以来、国連の大勢は、北京に中国の代表権を認める方向に急速に傾斜してきた。……わが国の世論もその方向に大きく動いてきた。私は……中国問題に決着をつける時期がいよいよ熟してきたと判断した[75]。

その後、大平は冷静に判断し、田中角栄と組んで、断固とした態度で日中関係正常化を推進した。そして、福田政権期の幹事長として、日中平和友好条約の調印に尽力した。この中国問題に対する態度はまさに1966年の講演の中に表明した「世界世論というものが一つに結晶してくれば、（中国問題の）解決の糸口が掴めそうです」という大平の考えに呼応したものである。やがて、「環太平洋連帯構想」の中で、中国は隠れたテーマになっていく。

２．経済時代から文化時代へ

1978年、福田政権期の幹事長を務めていた大平は「経済時代は終わった」と主張した[76]。というのは、以下のような国際環境の激変に基づく。まず、ブレトンウッズ体制や石油危機という高度成長を支えていた基盤の崩壊により、日本経済の基礎は全く変わった。その上で、各国間の経済力の格差も拡大し、世界の交易関係は著しく不安定になった。しかも世界はインフレと不況の混在するスタグフレーションという事態に追い込まれて、脱出のメドが全然立たなくなっていると大平は主張している[77]。この状況を受けて、日本にとっての最大の課題は、現在享受している生活の物質的条件をいかに維持するかということにあると大平は述べている[78]。

ここで、「高度成長期」のように経済に不当なアクセントを置き過ぎるのではなく、今は、経済

時代から文化時代への移行を考えるべきだと大平は主張した[79]。すなわち、「シンプルライフ　バット　ハイシンキング」のような生き方をこれからは人生の指針として生きる時代が来たと大平は語った[80]。その文脈で、大平は「経済時代」の終わりと「文化時代」の到来を宣言した。「環太平洋連帯構想」の中でも、文化面の協力を強調したように、こういった認識はその後、「環太平洋連帯構想」を含めた大平の政権構想に大きな影響を与えている[81]。

３．アメリカ指導力の弱体化

以上で1970年代の国際秩序の変動に対する大平の時代認識について分析したが、その根底にあるもう１つの変動は、ヴェトナム戦争の終結に伴って、「ドル防衛」政策を打ち出した「覇権国」アメリカ指導力の弱体化である。これと対照的に、日本は60年代の高度成長期を経て、一躍してアメリカと比肩できる経済力を有する国になった。これらを背景として、大平は、より積極的かつ自立的な外交を主張するようになった。

1972年の「平和国家の行動原則」という講演で、大平はアメリカについて、「『政治・経済・社会』の各分野においてようやく疲れの色を見せはじめ、政策の転換を企図するにいたった。昨年夏以来の中国との接近や経済政策の転換はその苦悶の現われである」と述べた。この指導力の弱体化を見せたアメリカに対して、大平は日本がとるべき行動について、その経済力の増強を背景に、外交と防衛政策での「自主的な対応」を主張している。ただし、「性急な転換を求めたり、日米安保条約の早期改廃を主張したりしない」とも述べている[82]。

また、1971年９月１日、宏池会議員研修会での「日本の新世紀の開幕」という演説の中で、大平は「太平洋経済圏にその生存と繁栄がかかっている日本にとって、日米友好は今後とも依然として外交の主軸でなければならない」と強調した[83]。ここで注目すべきなのは、日本経済力が増強している状況のもとで、大平は日本の「自主的な対応」を訴えた一方、日米友好が依然として日本外交の主軸であると認識している点である。この点「環太平洋連帯構想」に具現された。というのは、後述するように「環太平洋連帯構想」が日米関係の強化に繋がる一方、日本の自主外交にも寄与すると位置づけるということである。

４．地球的共通問題群とビジョン

1972年５月８日、「平和の声を高める会」で、大平は「平和国家の行動原則」という題の講演の中で、以下のように訴えた。

> ……今や人類は、その生存のために、人種や国境、さらには体制をも越えた共通の切実な課題を持つにいたった。いわば共同して当たらねばならない共通の敵に直面することになった。この敵に立ち向かうには、われわれの発想を量から質へ、ハードからソフトへと転換しなければならない。すなわち、パワー・ポリティックスの論理をこえた新しいビジョンとシステムを組み立て、この共通の敵を克服することができるかできないか、これが人類の運命を決める鍵になってきたのである[84]。

換言すれば、大平は地球（人類）的共通問題群に立ち向かう時、パワー・ポリティックスの論理から新しいビジョンとシステムの組み立てへと我々の発想を転換することが要求されると大平は語った。

そして、大平は地球社会の相互依存の深化を指摘し、地球的問題群を解決するにあたって、相互の理解と協力の重要性を強調した[85]。また、大平の認識によれば、日本は通商国家であり、平和こそ日本の生存にとって最大な課題である。だから、いかに地球共通の問題群に対処するかは、「日本の国家信用の維持向上」とも関わっているし、日本自身の安全とも関連する[86]。後の部分で述べるように、この意味では、「環太平洋連帯構想」は新しいビジョンとして「政治・軍事」といったハードな分野を避け、「経済・社会・文化」といったソフトな分野での協力を目指すところはこの認識から出発したものと言えるのだろう。

第３節　大平正芳の時代認識と「環太平洋連帯構想」

以上では述べた大平の外交観や時代認識が、のちの「環太平洋連帯構想」に、どのように反映されているか、以下で触れておきたい。1979年3月6日、政策研究会・環太平洋連帯研究グループの第1回会合で、大平は発言している。その発言の冒頭で、大平は地球社会の時代においては、「日本としては、国際社会において期待されている役割と責任をしっかりわきまえ、真剣に対応してまいる必要がある」と述べた[87]。その上で、大平は以下のように語った。

> 近年、太平洋諸国の発展は目覚ましいものがあり、また科学技術の進展は、この広い太平洋地域をも、ひとつの地域としての成立を可能にしている。米国、東南アジア、豪州をはじめ、太平洋地域諸国との緊密な関係を積み重ねてきている日本の役割は、グローバリズムの中にもこれら諸国との関係を一層濃密なものとして発展を図ることである[88]。

しかし、太平洋地域の国々は多様であり、太平洋諸国間の連帯と協力を考えるにあたっては、ECのような機構を考えることは現実的ではないと述べ、「ゆるやかな連帯」と「開かれた連帯」という概念を使って、「環太平洋連帯構想」の理念の特徴を説明した[89]。また、環太平洋連帯のコミュニティーづくりは、単に経済問題ではなく、政治、外交、文化すべての領域[90]を含んだものとなる必要があると大平は論じた[91]。

すなわち、大平は「地球社会の時代」において、国際社会の期待に応じて、日本の役割を果たすことが重要だと強調した。そのために、大平が注目するのは太平洋地域である。大平はグローバリズムの中にあっても、特に太平洋地域諸国との緊密な関係を積み重ね、関係の発展を図ることを主張した。そして、この地域の国々が多様であることを大平は認識しており、これは60年代の大平のアジア観と一致している。60年代の大平のアジア観ですでに認識していた、この地域の国々の多様性を尊重する目的で、大平は「ゆるやかな連帯」と「開かれた連帯」の理念の重要性を強調した。さらに、経済だけではなく、政治、社会、文化も重要視しており、特に文化への強調は大平の「文化の時代」に対応するものである。

つまり、これまで述べてきた大平の国際政治観や時代認識の延長上において、「環太平洋連帯構想」は構想されているのである。具体的には、大平政権発足後、環太平洋連帯研究グループを立ち上げ、本格的な研究を始動させた。そこで次の章では、「環太平洋連帯研究グループ」とその議論、そして「環太平洋連帯構想」の理念について、検討していきたい。

第３章　「環太平洋連帯構想」の形成過程と理念

本章では「環太平洋連帯構想」の形成過程について検討する。具体的には、大平政権発足前の勉強会での議論について、そして、大平政権発足後の環太平洋連帯研究グループでの議論について分析する。その作業を通じて、環太平洋連帯構想の内容と特徴を明らかにしたい。

第１節　大平正芳の勉強会の組織

大平は政権発足前に、政権構想を立てるために、私的な勉強会を立ち上げた。もちろん大平以前にも、私的なブレーンを使った政治家がいないわけではない。戦前で言えば近衛文麿内閣とその「昭和研究会」は有名であった。近衛は、林内閣が総選挙に敗北して総辞職したのを受けて1937（昭和12）年６月４日に後藤隆之助ら学者・官僚を中心とする昭和研究会をブレーンとして第１次近衛内閣を組織した。戦後の60年代には、アメリカ大統領ケネディも、ハーバード大学の学者などを数多く動員したことで有名であった。そして当時、このようなスタイルの政治を意識的に日本に持ち込んだのが、佐藤栄作である。1964年１月15日、自民党総裁選へ向けて佐藤政権の政策の青写真を作るためのプロジェクト・チームの初会合が東京グランドホテルの414号室で開かれた。関係者の間では佐藤の頭文字をとって「Sオペレーション」と

呼ばれていたという[92]。大平はケネディや佐藤の影響を受けたのだろうか、大平政権発足一年前、赤坂の社会工学研究所で大平政権構想を打ち上げるために勉強会を立ち上げた。勉強会での議論を紹介する前に、まず、大平がこの勉強会を立ち上げた経緯を整理していきたい。

１．勉強会の背景―国内政治の文脈

1971年、大平正芳は宏池会の会長に就いた。池田内閣時代の女房役であった大平が、ついに表舞台に押し出されたのである。ポスト佐藤の総裁選に出馬し、やがて、「大角提携」で福田と対抗し、田中政権を実現した。その後、田中は金脈問題で辞任し、かの有名な椎名裁定で、三木武夫政権が発足した。その後、大平は初めて福田と組んで、「三木おろし」を成功させたのである。三木の退陣をうけて、後継総裁と首班指名候補を選任するため、12月23日、党大会に代わる両院議員総会が開かれた。この前日、立候補が締め切られたが、届出を出したのは福田一人であったため、福田は満場一致で選出された。この時、大平は不出馬であった。後に、このことについては、「大福密約」説が広く流布された。すなわち、「福田は先に政権に就いて、二年後、大平に譲る」という密約があったというものである[93]。密約があったかどうかは別としても、福田政権期、大平は幹事長に就任し、次期総裁候補として大きく期待された。

これを背景に、大平政権発足の一年前から、政権構想のための勉強会を開かれるようになった。この勉強会の中心メンバーは、大平正芳のブレーンの佐藤誠三郎、公文俊平、香山健一の三人の教授と大平秘書の森田一、そして後の大平首席補佐官の長富祐一郎をであった。この議論の結果は、総理就任前の1978年11月27日に、「大平正芳の政策要綱資料」として公表された[94]。

２．勉強会の組織

ここでは、大平の三人のブレーンと森田と長富、という、このメンバーがいかに組織されたかについて、検討していきたい。まず、三人のブレーンであるが、かれらは牛尾治朗（ウシオ電機社長）の社会工学研究所を根拠地にして、「グループ84年」というグループを作り、多様な活動を行っていた。そして土光敏夫（経団連会長）の紹介で大平と香山とが会合を行い、意気投合したという。この大平・香山会談がきっかけで、大平と三人のブレーンとが結びついた[95]。そして牛尾治朗は大平に「大平さん、総理大臣になることが目的ではありません。総理大臣になって何をしようとするのか、何がやりたいのかということをはっきり持つ人が、これからの総理になってほしいと思います」という話を持ち込んだところ、大平は「それは尤もだ。この間の先生達と一緒に議論をして、何か纏めて貰えないか」と応じた。また、1977年の５月頃から６月にわたって、勉強会を始めた[96]。ここでは、牛尾治朗は勉強会の場所の提供やメンバーの集まりという役割を果たしたばかりではなく、勉強会を作るきっかけも牛尾の提案であった。

ちなみに、青年会議所会頭を勤めていた牛尾と大平がいかにして親しい間柄になったかについても触れておきたい。1971年10月、大平と親しい青年会議所のメンバーであるグレラン製薬の柳澤昭や中部ガスの神野信郎らが中心となって、青年会議所のメンバーで大平の会をつくった。初めての会合が「青年が藍亭で集まる」ということから「青藍会」と名づけられた。この「青藍会」がきっかけで、牛尾と大平とは知り合ったのである[97]。

また、森田一は大平の娘婿であり、大平の秘書でもあった。そして長富は、森田の大蔵省時代の一年後輩で、森田が大平の長女である芳子と結婚したことがきっかけで、大平と時折話し合うような間柄となった[98]。そして、勉強会の発足時、学者だけではなく、実務が分かっている人も入れようということで、牛尾治朗や竹内道雄からの要請で、長富も勉強会に参加した。勉強会には、この５人の他にも、いろんな人も参加してきた[99]。この勉強会で、大平正芳の「政権構想」を考案したというのが実情のようである。

３．勉強会における議論と「環太平洋連帯構想」の提起

以上のような経緯で、勉強会が設立された。月１回の勉強会を通じて、大平の政権構想が形作られていった。当時、大平正芳は福田政権下で幹事長であり、身分的、時間的にも参加することが許されず、実際はほとんど出席することができなかった。代わりに、秘書である森田から報告を受けることになった[100]。

勉強会では、「文化の時代」という当時の大平の時代認識をもとに政策を練り、70年代初頭、大平が提唱した田園都市構想などを中心に議論を展開した。78年、大平対福田の図式が次第に鮮明になるにつれて、本選挙用の『大平正芳の政策要綱資料』の作成に着手した。選挙の本会議の前に、議員たちに配る『大平正芳の政策要綱資料』の準備段階において、森田氏から「何か新しいものがありませんか、田園都市構想などはすでに前に表明しましたもので、何か新しいものがないと、まずいではありませんか」と提言されたことをきっかけにして、大平は三人のブレーンの佐藤誠三郎・香山健一・公文俊平と相談して、彼らから「環太平洋連帯構想」を提案された[101]。最後に、長富祐一郎による、「環太平洋連帯構想」を含めた政権構想が『大平正芳の政策要綱資料』にまとめられた。

「環太平洋連帯」という言葉は、この政策要綱資料に初めて登場してくる。政策要綱資料では、「環太平洋連帯（パシフィック・オーシャン・コミュニティ）の樹立」と題して、次のように述べられている。

> わが国が、日米友好を基軸に、地球上のすべての国と協調していく（中で）、……（日本が位置する）太平洋地域諸国に特別の配慮を払ってまいることは当然であろう。……太平洋地域の発展は世界の発展につながるからである。太平洋地域には、……極めて多くの国が存在している。……アプローチも、協力政策の進め方も、個々に慎重な配慮が必要であり、<緩やかな連帯>となるであろう。どの範囲の国を含めることとするか、その選択も難しいであろう。これは、日本だけで決めるわけにもまいらない[102]。

すでに述べたように、アジア・太平洋地域構想は1960年代、日本において最初に一部の知識人の中で議論されていた。その後政治家である三木武夫等にも注目されたが、政権構想として打ち出したのは大平が初めてであって、これをもって始めて「地域協力の構想は政治の舞台へ引き上げられる」ことになったのである[103]。大平は政策構想として「環太平洋連帯構想」を打ち出したが、これは単なる選挙のためのスローガンではなく、政権政策の目標としてしっかり実行するつもりだった。だから、1978年11月、政権発足直後、勉強会の延長上で、大平正芳政策研究会（その中に環太平洋連帯研究グループを設置している）を組織したのである。次の部分では、この政策研究会の組織について、整理していきたい。

第２節　大平総理の政策研究会

政権発足後、大平はすぐに大規模な「大平総理の政策研究会」を組織し、政策の外注という形で「大平正芳の政策要綱資料」に提示した構想を具体化し始めた。この節では、大平総理の政策研究会の組織、特に「環太平洋連帯研究グループ」のメンバー構成について検討していきたい。

大平総理の政策研究会は「民間」と「政府」の両方からメンバーを集めた政策研究の会合である。具体的には、1978年12月７日、第一次大平正芳政権が発足してから、大平首相は、翁官房副長官、藤森昭一首席内閣参事官、清水汪内閣審議室長を呼んで、「できるだけ広い範囲から意見や生の情報を得て、水の枯れないようにしたい。識者にお願いして、国の政策の基本的なあり方を研究していただいて、各省の政策の方向づけができるように」と指示した[104]。

その結果、内閣総理大臣補佐官が三名置かれ、同時に、首相の私的諮問機関として「政策研究グループ」が発足することになった。補佐官は官邸内に事務室を設け、大蔵省から長富祐一郎、通産

省から照山正夫、外務省から内田勝久の三名が選ばれた。同時に厚生省・農林水産省など各省から、大塚義治（前厚生労働事務次官）、沢井義雄（農林水産省）、高橋はるみ（通産省、現北海道知事）らが補佐室スタッフに任命された。補佐官は国の政策に係わる重要課題や政治運営上の諸問題について有識者の意見を随時首相に伝達するとともに、首相が関心を持つ問題について個別に各方面の見解や意見を収集することとなった[105]。

この首相補佐官制度は大平秘書森田一のアイディアであり、過去の首相には見られない制度である[106]。特に大平政権発足前の勉強会に参加し、『大平正芳の政策要綱資料』をまとめた長富祐一郎が首相の首席補佐官に任命されたことで、政策要綱資料に提唱された各構想、中でも環太平洋連帯構想を引き続き発展させることが可能になった。そしてこの補佐官グループが、勉強会の中核的なブレーンの佐藤、香山、公文を始めとして各分野の数多くの専門家、ならびに各省庁の行政官を集めて政策研究会を発足させた。この政策研究会には、全部で９つの専門グループが設置された[107]。

当初は７つの研究会の予定だったが、大平の考えや自民党側の注文などによって、９つに決まった[108]。各研究グループの構成としては、議長にはそのテーマに深い学識を持つ経験豊かな研究者をあて、メンバーには、学界、文化界、経済界からそれぞれ次の世代を担うと目される若手・中堅を集め、さらに各省庁の横断的に官僚が参加する幅広い学際的、省際的な官民協同の研究態勢が敷かれた[109]。

各研究グループの座長の選任については、数名は大平総理の指名であった。残りの座長はブレーンの佐藤たちが選んだ。その中で、環太平洋連帯研究グループの座長の大来佐武郎は大平に指名された。グループの座長が大正生まれのベテランであるのに対して、委員は、30代から40代の第一線で活躍できるようなメンバーが党派色にかかわらず広く選ばれた[110]。これは、これから21世紀にかけてどのような社会を作っていくか、研究会が提示する方向を、社会の各分野において自ら責任をもって実行していける年代の人を、という大平の気持ちの現われのようだった[111]。

研究グループの事務局に相当する「内閣総理大臣補佐官」の長富・照山・内田の三人のほか、各研究グループの総会には、内閣審議室及び内閣調査室から、担当別に、内閣審議官、内閣調査官それぞれ一人が、勉強会に参加した。研究グループごとに、総会はほぼ月に1回、頻繁に開かれたスモール・グループを月１回ずつと計算しても、全グループで計月に18回開かれたことになる。１回の会議が10時間を超えることもあった[112]。

大平は、政策研究グループの運営については一切注文をつけなかった。ただ一つ要望したのは、この試みは、大平首相個人のためでも大平内閣のためでもなく、21世紀を展望した長期的、総合的な観点に立って、これからの日本にとって必要なことを、たとえそれが「反政府」的なものであっても結構であるから、自由に討議し、提言してほしいということであった[113]。

以上の部分では、大平正芳政権後、「内閣総理大臣補佐官」制度が導入され、その前の勉強会のメンバーである『大平正芳の政策要綱資料』をまとめた長富をはじめとする三人の補佐官が任命されたことや、三人の補佐官と三人のブレーンの佐藤、香山、公文をはじめとする学者達が「大平総理の政策研究会」を組織したことについて述べた。その中で、９つのグループを立ち上げたが、「環太平洋連帯研究グループ」はその１つである。

第３節　環太平洋連帯研究グループ

「環太平洋連帯研究グループ」は、1979年３月６日に発足後、環太平洋連帯のあり方について検討を行っていた。同グループは、1979年11月14日に中間報告を提出し、これに呼応するように、大平は第二次内閣の外務大臣に「環太平洋連帯研究グループ」の議長の大来佐武郎を任命した。これによって、本格的な環太平洋外交が始動したのである。この節では、「環太平洋連帯研究グループ」の構成と議論について、整理していきたい。

１．グループの構成

まず、この研究グループのメンバーは「民間」と「政府」の両方から選ばれている[114]。議長の大来佐武郎を除いて、「民間」から13人を起用した。また「政府」からも10人を起用し、「政府」のメンバーが６つの官庁から登用されており、「民間」と「政府」とがバランスよく登用されていた。正式メンバー以外にも、小島清をはじめとする人々[115]からも多くの意見を取り入れた。

そもそも日本外交における地域構想には、前述のとおり、「民間」から提唱されたものと「政府」によって提唱されたものがある。「民間」の構想は理想主義的な傾向があることに対し、「政府」の構想は現実主義的なものが多い。しかし、大平の環太平洋連帯研究グループは「政府」と「民間」との両方からメンバーを招聘することによって、「民間」と「政府」との理念の交流と融合を果たすことを狙ったのだろう。さらに、６つの官庁からメンバーを受け入れたことは、後の外交実行の段階で、諸官庁と円滑に調整できることを意図していたとも考えられる。

この研究グループを主導したのは、幹事の佐藤誠三郎、飯田経夫と議長の大来佐武郎である。佐藤は大平のブレーンとして、政権発足前の勉強会からこの環太平洋連帯構想に関与していた。また、飯田経夫は大来佐武郎の外相就任後、議長代行を務め、政策報告書の取りまとめに尽力した。そして、議長の大来佐武郎は、第二次大平政権で外相に就任し、その直前の1979年11月14日に提出された同会の中間報告に沿って展開された大平の「環太平洋連帯構想」外交を推進する当事者となった。この一連の過程において、長年にわたって太平洋地域主義に着目していた議長の大来佐武郎の役割は相当に大きなものであったと考えられる[116]。

２．グループの議論―課題とアプローチ

環太平洋連帯研究グループが具体的にどんな議論を行っていたかは会議記録が残されていないため、断定することはできない。しかし総合的には、勉強会で議論された内容や『大平正芳の政策要綱資料』の中の環太平洋連帯構想の理念にそって、議論が展開された。その中でも、研究メンバーの胸中にある地域のイメージを適確に表す言葉として「環太平洋」が適切であるかどうかという問題について、議論があった。なぜなら、「環太平洋」という言葉が太平洋を取り巻くカナダ、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、そして日本という経済先進国間の連帯という印象を与えかねないからである[117]。60年代以降、ASEAN諸国（アジアNIESも含めて）を日本とオーストラリア（及びニュージーランド）が南北から挟む形でひとつの経済的な地域が目覚ましいペースで形成されていった[118]。だから、先進国と途上国とを一丸とした協力の舞台ないし主体として「太平洋地域」を創出するという問題意識が大平の構想に存在していたことは間違いない。報告書の表題が日本語では『環太平洋連帯』、英語ではPacific Basin Cooperationとなっていたのは、その辺りの揺らぎを示していたといえる[119]。ともあれ、最終的には、1980年に、『環太平洋連帯構想』という報告書が出された。以下では、この報告書を分析することを通じて、「環太平洋連帯構想」の内容を整理していきたい。

（1）「環太平洋連帯構想」の課題

まず、「環太平洋連帯構想」の実現に向けての「課題」について、「国際交流・相互理解の促進」「地域研究の推進」「人づくり協力・技術協力」「貿易の協調・拡大と産業調整」「資源開発における協力」「資金の円滑な交流」「交通・通信体系の拡充・整備」という七つの提案に分けて報告書に書かれている。

「環太平洋連帯構想」の課題に示されているとおり、「環太平洋連帯構想」は「経済・社会・文化」というソフトの側面での協力を強調し、「政治」のようなハードなものを避けていた。それは、大平とグループメンバーたちが70年代のパワー・ゲームに配慮していたからである。「研究グループ」としては、「経済・社会・文化」も協力し得る分野での協力から着手していくこと、そして政

治・軍事の問題を当面の協力の分野から除外していくことがこの地域の安定と繁栄に貢献する途であるとの結論に達し、これが「中間報告」のひとつの柱をなす考え方となると至った[120]。この「経済・社会・文化」という分野での協力を提唱することによっても、アジア太平洋地域に、「冷戦」と異なる方向性を提示することになった。さらに、この「ロー･ポリティックス」の領域での協力を提唱することを通して、「政治・軍事」[121]、といった日本外交の弱点をうまく避けることができ、日本外交の資源である経済をパワーに有効的に転換できるようになったのである。

(2) 「環太平洋連帯構想」のアプローチ

以上の部分で、「環太平洋連帯構想」報告書の具体的な内容について検討したが、報告書の最後のところで、環太平洋連帯の実現に向けてのアプローチが提示されている[122]。

ここでは、漸進的なアプローチを前提として、試案を提示している。まず、「一連の国際会議を運営するための委員会を設立する」ことである。具体的には、「この委員会は、それまでの諸会議の成果を整理し、その次の会議の準備を進めるものである」としている。そして何回かの会議を積み重ねた上で、「この委員会は、より広く、環太平洋連帯のための民間協議機構の性格をも帯びること」を期待されることとなり、関係諸国の共通の関心事項を見出し、そのよりよき解決方法を検討するための常置機構としての権威を獲得することも期待されるとする。この段階まで到達すれば、コンセンサスを得た事項につき共同意見を発表し、関係諸国政府に勧告することもできるだろうと論じている。

議論の内容については、「環太平洋連帯を実現するためには、関係諸国が共通の関心を有しながら利害の絡み合いの少ない、比較的容易な課題からひとつずつ取り上げていくことが肝要である」と指摘する。したがって、上記の総枠的な民間機構とは別に、特定な課題について、政府または民間ベースの専門家作業部会を設け、特定のプロジェクトを実施することが提案された。最後に、以上の動きが円滑に前進するならば、長期的な目標として関係諸国政府間の国際機構の設立も期待できるかもしれないと指摘している。後述するように、実際に、大平は「環太平洋連帯構想」を展開し、最終的には、太平洋経済協力会議（PECC）につながっていく。このPECCは太平洋地域における協力関係を推進するために発足した国際組織で、産・官・学の三者構成を特徴とする。そして、このPECCはまた、政府間の国際機構APECにつながる。そういった意味で、「環太平洋連帯研究グループ」に提案されたアプローチも段階的に実現されたといってよい。

第４節　「環太平洋連帯構想」の理念

以上では、環太平洋連帯の課題とアプローチについてまとめたが、この報告書の最初の「環太平洋の理念」の部分において、環太平洋連帯の時代背景、地域の特徴及びこの構想の特色について書かれている。そこで以下では、それらの記述をさらに分析して、「環太平洋連帯構想」の理念について検討していきたい。

１．「環太平洋連帯構想」の理念―報告書の内容

まず、環太平洋連帯が検討されるようになった時代背景について、この報告書は以下のように述べている[123]。「交通･通信手段の著しい発達によって、太平洋は内海と化し、太平洋諸国が一つの地域社会を形成しうる条件が整った。現に太平洋諸国の間では、すでに二国間・多国間の協力関係が多様に展開され、そこに一つの地域社会の建設を構想する動きもいくつかある」。さらに、この構想の目標については「人類社会全体の福祉と繁栄」のために、この地域が持つ大きな可能性を最大限に引き出そうとするものであると指摘している。

加えて、この構想はほかの地域構想と異なる特徴を持っていることが指摘されている。それは太平洋地域の著しい特色に由来するものである。他の地域と比較すると、太平洋地域は極めて多様性を持っている地域であり、この多様性が活力とダ

イナミズムをもたらし、そこに、大きな可能性を秘めているということが指摘されている。そしてこのような認識を前提とする「環太平洋連帯構想」は3つの特色をもつと認識されている。

第1に、「地域外に対しては、それは排他的で閉ざされたリージョナリズムでは決してない。」つまり、太平洋諸国の活力とダイナミズムをよく活用すれば、グローバリズムの新たな担い手になると期待できる。第2に、「地域内部においても、それはあくまでも自由で開かれた相互依存関係の形成を目指す。」具体的には、文化面において、多様性を尊重しつつ、交流を図り、経済面においては、「発展途上国の立場と利益を最大限に尊重しつつ、自由な貿易や資本移動を極力促進する。」先進国側の市場開放、経済・技術協力と、発展途上国側の着実な自助努力とによって、「この地域が、南北問題にひとつの新生面を切り開いていく可能性は大きい。」第3に、環太平洋連帯構想は、「この地域にすでに存在する二国間・多国間の協力関係と、なんら矛盾しない。むしろそれらの成果に立脚し、相互補完関係に立つもの」である。

2．「開かれた地域」―メンバーシップの問題

「環太平洋連帯構想」のもっとも重要な特徴といえば、「開かれた地域主義」である。まず、「環太平洋連帯構想」は「開かれた地域」という特徴をもって、「グローバリゼーション」と矛盾しないものだと強調されている。

この「開かれた地域」といった特徴には、もうひとつの問題が含まれている。それは境界線の問題メンバーシップの問題である。地域構想は、この地域が包括しているメンバーを明示するのが一般的であるが、「環太平洋連帯構想」はそれを明示していない。このことは一見「未完成的」な地域主義というイメージがある一方、メンバーシップを指定しないことが、「環太平洋連帯構想」が永遠に域外の国に開放的で、未来的、脱冷戦的な構想というイメージを与えるのである。

この点については、有名なエピソードがある。1980年、大平はオーストリアに訪問し、「環太平洋連帯構想」を巡って、当時のオーストラリア首相のブレーザーと会談した後の記者会見で、「『環太平洋連帯構想』は、政治・軍事の分野ではなく、文化・経済面での協力を中心に『緩やかな連帯』『開かれた連帯』としたい」と述べた。また、記者の質問に応えて、「中国やソ連が参加を希望するなら、それを排除するものではない」とも明言した。当時としては大胆な発言だった。アフガニスタン侵攻問題で対ソ批判の強い中、会見室には「ヒュウーッ」という驚きとも批判とも取れる豪人記者の鋭い口笛が流れた[124]。

「開かれた地域」といっても、メンバーシップの問題が全く考えられていなかったとはいえない。第二章ですでに述べたように、大平外交の中心の一つが西側諸国との協調である。70年代は米ソデタントの時代とは言っても、基本的には、米ソは敵対状態にある。その上、太平洋地域におけるソ連の経済的な存在感が極めて薄いことも相まって[125]、ソ連を理念としては排除していないといっても、実際には、対象外にあったといえるだろう。森田一の証言によると、「ソ連を入れるかどうかは、大平総理は言明していないが、確かに、中国を含めて考えてくださいという指示が出された」ということである[126]。

また、参加国の範囲は「開かれる地域」という理念にそってオープンにしたが、中でも先進5カ国とASEAN諸国が中心グループとなっている[127]。中国については、大平は「中国も頭の隅にあること」と研究グループに与えた指針の中で強調した[128]。それに応じて、研究グループの討議の中、大体の方向としては「中国は未知の要素が多く、国としても大き過ぎるので差し当たり別個に考えることとし、市場経済諸国を対象範囲と考えるべきである」ということに落ち着いた[129]。

すなわち、1970年代は、自由主義陣営が中国と敵対状態を解消し、中国を自由主義諸国側に迎えつつある過程でもあった。これを背景にして、大平が中国を「環太平洋連帯構想」に入れて考えたとしても何ら不思議ではない。ただ、そうは言っても、中国はまだ社会主義国であり、改革開放政

策がいつまで続くかは見通しがつかなかった。そして、この時点では、開放部分は中国の経済規模から見ても取りに足らないものであり、アジア太平洋地域の経済的相互依存において大きなインパクトを与えるような存在ではなかった。だから、中国はあくまで未来的なテーマとして残されたのである。すなわち、「環太平洋連帯構想では中国はいわば隠れたテーマであった」のである[130]。

『環太平洋連帯グループ報告書』には、ASEAN、オセアニアについては多くの言及があるが、中国については、ただ一ヵ所、石油や天然ガスの開発の有望な対象地域のひとつとして言及しているに過ぎない[131]。というのは、報告書作成の過程で、中国の存在は意識されていたが、あえて触れないという態度がとられたのである。それは中国をアジア太平洋協力の仕組みから排除するという意識からではなく、将来の問題として残していくという考えが暗黙の前提として支配していたからである[132]。大平の政策研究会が提唱した環太平洋連帯構想は、簡単に言えば、「海のアジア」を主な対象としていた。すなわち、ASEAN諸国とオセアニア諸国からなるアジアである。これは明らかに「陸のアジア」の中心である中国を抜きにした構想であった。しかし、すでに述べたとおり、中国の「改革開放」も海に向けている開放であって、この点では「環太平洋連帯構想」の海のイメージと基本的に一致している。少なくとも沿岸部中国はその後、アジア太平洋経済圏の不可分の一部になっている。

1980年９月、大平構想がきっかけとなってキャンベラで開かれた太平洋共同体セミナーには、主催者であるオーストラリア側の意向で、在キャンベラ中国大使館から一名が参加した。また会議後も、オーストラリア政府は北京に使節を派遣して説明の労をとった。キャンベラ･セミナーが実質的には第一回であり以後毎年開催されるようになるPECCについても、中国の国内で論議が続けられ、1986年11月のPECC第五回総会で中国の正式加盟が決まった（なお、台湾の加盟も同時に認められた）[133]。

３．脱冷戦

「環太平洋連帯構想」は脱冷戦的理念でもある。それは安全保障や政治問題を避けて、経済、社会と文化に議論を絞るという選択にも反映されている。すなわち、当時にはデタントとはいえ、日中平和友好条約の締結や、米中国交正常化の実現に対して、ソ連がそれを包囲網の形成と警戒しつつあった。政治問題の協力はこうした状況の下では不可能である。つまり、もしあえて自由主義陣営内部で政治問題に関する協力をすれば、逆にソ連に危機感を与え、地域での不安をもたらしかねない。また、政治問題の議論は「環太平洋連帯構想」の「開かれる地域」理念のイメージを損なうことでもあり、「環太平洋連帯構想」に矛盾となりえた。よって、政治問題の議論は行わないという選択をしたのである。

加えて、「環太平洋連帯構想」のこの脱冷戦構造的発想こそが、国際政治変動の影響を最小限に抑えたという利点があった。後述するように、「経済・社会・文化」のアプローチを強調したことは、その後のPECCにつながり、80年代、冷戦の緊張のさなかにも、継続して新たな流れを作ってきた。ヨーロッパが新冷戦により行き詰った時も、アジア太平洋地域はその協力体制の下で、経済発展の奇跡を遂げた。その意味で、「環太平洋連帯構想」の脱冷戦構造的発想は、ポスト冷戦のアジア太平洋地域の繁栄と安定に大きく寄与したものである。

４．南北問題と先進国の連帯

そしてこの報告書では、「この地域が、南北問題にひとつの新生面を切り開いていく可能性は大きい」、また南北問題を解決するためには、当然、先進国側の市場開放、経済・技術協力と発展途上国側の着実な自助努力が重要であるということが強調されている[134]。これに関して、福田赳夫は、東南アジアでの反発を教訓に、「福田ドクトリン」に「心と心の触れ合い」を強調した。それと同じように、この報告書でも文化面において、多様性を尊重しつつ、交流を図ることを重要視した[135]。

そして、「環太平洋連帯構想」という名称に現われているように、「環太平洋」の国々つまり先進国の連帯が強く打ち出された。すなわち、この構想は、60年代の「民間」構想とイメージとしてはほとんど変わらない、先進五カ国の連帯を重点に置いたものであるといえる。ただし、東南アジア諸国もこの地域でのASEANパワーの増強につれて、大きな存在感を示しつつあった。そこで、大平は、「ゆるやかな連帯」を選択し、東南アジアをも取り込んだ。その上で、ASEANとの関係を損なうことではないものを示すため、「環太平洋連帯構想は、この地域にすでに存在する二国間、多国間の協力関係と、なんら矛盾しない。むしろそれらの成果に立脚し、相互補完関係に立つものである」と強調した[136]。ここには、「福田ドクトリン」の失敗を受けて、大きな地域の枠組みに、東南アジアを包摂しようとする意図も含まれていたといえるであろう。

第５節　本章の結論

本章は「環太平洋連帯構想」の形成過程を解明することを目的にした章である。この部分に関しては、これまで関係者の断片的回想録やインタビューはいくつかあるが、本格的な研究は皆無に等しい。ここでは、二つの部分に分けてこの章を構成した。第一の部分では、大平正芳政権発足前の政権構想のための勉強会と政権発足後の政策研究会の成立と議論を明らかにすることを試みた。ここでとくに注目したのは、勉強会と政策研究会との連続性である。すなわち、大平政権発足後、勉強会の中核メンバーであり、『大平正芳の政策要綱資料』をまとめた長富祐一郎は内閣総理大臣補佐官に任命されたことで、大平政権の政策研究に引き続き尽力することができた。その上で、長富祐一郎を始めとする三人の補佐官と佐藤・香山・公文という三人のブレーン集団が、「民間」と「政府」にまたがるメンバーを集め、「環太平洋連帯構想研究グループ」を組織した。

第二の部分では、「環太平洋連帯構想グループ」における議論、とくに1980年に出された『環太平洋連帯構想報告書』の内容を中心に分析した。ここでは、「環太平洋連帯構想」の具体的な内容について分析する上ために、環太平洋連帯構想を実現するためのアプローチ（漸進的アプローチ）を報告書に沿って紹介した。ここでは、この構想内容及びアプローチがその後のPECCさらにAPEC形成という流れに影響を及ぼしていることに注目したい。

そして、「環太平洋の理念」の部分では、「環太平洋連帯構想」のキーワードである「開かれる地域主義」とメンバーシップとの関係について分析した。ここでは、大平の娘婿であり、秘書でもあった森田一氏の証言を得て、大平自身の考えの中で、中国は少なくとも未来的な対象になっていたことを示した。その上で、「中国をアジア太平洋協力の仕組みから排除するという意識からではなく、将来の問題として残していくという考えが暗黙の前提として支配していた」という当時の環太平洋連帯グループの空気が、グループのメンバーである渡邉昭夫氏の論文から明らかになった。さらに、脱冷戦性と南北問題の角度から「環太平洋連帯構想」の理念を検討した。

以上、「環太平洋連帯研究グループ」の構成と議論された内容について、検討した。第二次大平内閣が成立してまもなく、1979年11月14日に、「環太平洋連帯構想研究グループ」の中間構想が提出された。そして議長である大来佐武郎も外務大臣に任命された。これをもって、大平の環太平洋連帯外交が本格的に開始した。この「環太平洋連帯構想」の外交的展開について、次の章で解明し、議論したい。

第４章　「環太平洋連帯構想」の展開

本章では、「環太平洋連帯構想」の外交的展開を考察する。それについて考察する前に、なぜこの時期に大平が「環太平洋連帯構想」を実施したのかという問題を問わなければならない。

第１節　「環太平洋連帯構想」推進の理由

すでに述べたように、「環太平洋連帯構想」は大平が自民党総裁選に出馬した際に初めて提起した政策構想である。しかし大平は、1978年11月の首相就任直後の施政方針演説には「環太平洋」という言葉を入れることができなかった。この経緯を、河野康子は「環太平洋」のネーミングに対して、「アジア太平洋」を主張する外務省をはじめとする官庁グループの反発が強かったからであると解釈している[137]。確かに、外務省が「環太平洋」というキャッチフレーズに対する違和感やこの官邸の「頭越し」行為に不満を持っていたということは考えられる。だが、それよりも、大平が打ち出した「環太平洋連帯構想」には、具体的な内容がほとんどなかったというのが実状であろう。たとえば、1979年、大平の訪米にあたって用意された記者会見の資料では、「太平洋地域諸国間の協力関係を進めるために、わが国として何をなすべきかにつき、私的諮問機関を設けるなどして、目下検討を進めている段階である」と記されている[138]。政権が発足してから、大平は「環太平洋連帯研究グループ」を立ち上げ、具体的な肉付けをし始めたのである。

大平政権が日米関係、東京サミットや対中国外交という大きな外交課題に対処してきた後、大平は総選挙とその後の「四十日抗争」[139]という国内政治課題に直面しなければならなかった。よって、これらの課題を解決せずに「環太平洋連帯構想」へ着手することは不可能であった。

こうした経緯もあり、「環太平洋連帯構想」の外交が行われたのは、1979年11月、第二次大平内閣の発足を待ってのことである。発足と同時に、「環太平洋連帯研究グループ」の中間報告が発表され、これを契機として、大平は「環太平洋」外交に乗り出した。すなわち、「環太平洋連帯構想」外交の実行には、日米関係や内閣改造などをはじめとする外交と内政の懸案の解決と「環太平洋連帯研究グループ」の中間報告が必要だったのである。そして、1980年１月、大平は豪州・ニュージーランドに訪問するという形で「環太平洋」外交に着手した。しかし、1980年６月12日、大平は構想を完成させることなくこの世を去ったのである。一方、「環太平洋連帯構想」は「民間」で開花した。その成果の一つはキャンベラ・セミナーの開催である。このセミナーは、その後設立されるPECCやAPECに受け継がれる基本的な組織原理を初めて採用したという点で、以降のアジア太平洋地域協力の先駆的存在となっている。

第２節　「環太平洋連帯構想」の外交

1979年11月９日、自民党史上最も深刻な対立と言われる「四十日抗争」を経て、第二次大平内閣は発足した。大平の親友である伊東正義が官房長官に抜擢され、「環太平洋連帯研究グループ」の議長である大来佐武郎が外務大臣に任命された。そして、11月14日、「環太平洋連帯研究グループ」の中間報告が発表された。1980年1月15日、東京から「環太平洋連帯構想」外交の最初の目的地であるオーストラリアへ出発した。本節では、「環太平洋連帯構想」の展開（外交）を検討してみたい。

１．パートナーとしてのオーストラリア

大平は「環太平洋」外交を展開するにあたって、そのパートナーにオーストラリアを選んだ。ここで、そもそもなぜ日本は単独で「環太平洋連帯構想」を推進せず、パートナーを得なければならなかったのかを検討する必要があるだろう。ここで見落とすことができないのは、「日本単独でこの構想を打ち出したならば、当然アジア諸国から『日本によるアジア支配』や『大東亜共栄圏の再来』といった批判が加えられる可能性を否定できなかった。」ということである[140]。

もしそうであっても、日米関係が「太平洋の絆」である点から考えると、日本はアメリカをパートナーとして選ぶのが自然だろう。だが、そうしなかったのは、以下のような事情がある。つまり、アメリカ議会では太平洋協力への関心が高まってはいたものの、大平構想に対してはアメリカ政府から冷ややかな目をが向けられていた。冷ややかなだけではなく、アメリカからは異論すら出てい

た。たとえばホルブルック国務次官補は、佐藤嘉恭首相秘書官に対して、「(構想が) 日米安保軽視論になっていくじゃないか」と激しい調子で問い詰めてきたと言われている[141]。

さらに、「中間報告」の柱の一つに、「環太平洋連帯研究グループとしての考え方は『経済・社会・文化』の協力し得る分野での協力から着手していくこと、そして『政治・軍事』の問題を当面の協力分野から除外していくことがこの地域の安定と繁栄に貢献する途である」という点があったことに注目したい。すなわち、「環太平洋連帯構想」の推進領域は経済・社会・文化といった「ロー・ポリティクス」の領域である。それに対し、発案時にアメリカだけと組むと、太平洋における「ハイ・ポリティクス」すなわちパワー・ポリティクスに巻き込まれることに等しい。この点から考えても、アメリカと組むことは「環太平洋連帯構想」の理念の破綻を招く可能性すらあった。以上の理由によって、アメリカは適切なパートナーといえなかったのである。

こうして、大平はアメリカを避けオーストラリアとの連携を選んだ。他でもないオーストラリアが選ばれた理由について、以下の3点を挙げることができる。一つ目はオーストラリア側の動きである。1960年代中ごろに「ポンド危機」に直面したことで、イギリスは67年に70年代初頭を目途にスエズ以東から軍事力を撤退させる決定を行う。イギリス政府のこの決定は、同国のEC加盟とあいまって、政治的にも経済的にもイギリスが帝国から撤退する象徴的な出来事であった。イギリスのこうした動きは、オーストラリアの政治・経済に多大な影響を与えた。安全保障面ではマレーシア、シンガポール防衛をオーストラリアが分担することとなり、経済的には一次産品の伝統的な市場であったイギリスに代わる新たな市場の開拓が緊急の課題となった[142]。ここでオーストラリアの「アイデンティティ」の再定義[143]が迫られたのである。

二つ目は、日本とオーストラリアとの関係とくに経済協力の緊密化である。60年代以来、イギリスの撤退、さらに、60年代自由陣営の経済高度成長により、オーストラリアと日本との経済協力関係は緊密になり、「自然な相互補完性」[144]的な関係に発展してきた。70年代、国際政治経済秩序の変動により、この「自然な相互補完性」的な関係の維持も疑問視されたが、民間における大来佐武郎とクロフォードの報告[145]や政府における日豪閣僚委員会[146]の開催などにより、再構築が試みられてきた。いずれにしても、日豪間の「ロー・ポリティクス」領域における緊密な関係があったことが、「ロー･ポリティクス」を重視する「環太平洋連帯構想」のパートナーとしてオーストラリアを選んだ要因のひとつと言えよう。

また、第三には、オーストラリアには、PAFTADやPBECなどの活動を通じて、大平協力に対する強力な支持グループが存在しており、日本側の関係者との間で緊密な協力関係を築いていたことが指摘できよう[147]。

以上、「環太平洋連帯構想」を推進するにあたり、なぜオーストラリアをパートナーとして選んだのかについて分析した。次に、具体的に大平の「環太平洋連帯構想」の外交について検討していきたい。

2．「環太平洋連帯構想」の実現へ

1980年1月15日、大平は「80年代の外交の出始式みたいで緊張している」[148]と語り、志げ子夫人、大来外相らの同行で豪州へ出発した。「80年代の外交の出始式」という言葉から「環太平洋連帯構想」の位置づけを覗くことができよう。すなわち、まるで80年代の日本外交の基調を決めるような気持ちで大平は「環太平洋」外交に挑んだ。大平は1月15日より20日まで、オーストラリア及びニュージーランドを公式訪問した。大平とフレーザー首相との首脳会談は16日の午前中と午後の2回にわたり行われた。まず、イランにおける動きやソ連のアフガニスタン侵攻について、意見交換を行い、国際紛争の平和的解決の必要性を強調するとともに、アジア・太平洋地域における平和と安定のために両国がさらに努力を続けることを確認した。さらに、環太平洋連帯構想については、フレ

ーザー首相も強い関心を表明し、今後広範な地域的合意に基づいて、この構想をさらに掘りさげて検討することにつき合意した[149]。

そして、この「環太平洋連帯構想」の推進に当たって、オーストラリア大学（ANU）でセミナーを開催することに合意した。しかし、その中で、日豪の間の「環太平洋連帯構想」の理念への理解のすれ違いを隠せなかった。というのは、「大平首相がたとえソ連・中国でも参加の希望があれば歓迎したいと言っていたのに対し、豪州は『ソ連は困る』という印象だった」のである[150]。すなわち、大平は冷戦の思考枠から離れて、「開かれた地域」という脱冷戦的思考で「環太平洋連帯構想」を考えていたことに対して、オーストラリア側は、ソ連のアフガニスタン侵攻という国際緊張の激化の中で、冷戦に配慮するという形で「環太平洋連帯構想」を理解したのであった。他方、中国の位置づけに関しては、オーストラリアも日本と同様に、中国入りに明確に反対しない立場をとったことは注目すべき点である[151]。

首脳会談を終え、大平一行は、17日午前、メルボルンに赴き、市内のナショナル・ギャラリーで、「太平洋時代の創造的協力関係」と題する講演を行った[152]。大平はここで「広大かつ多様な太平洋地域は、歴史上はじめて、ひとつの地域社会となり得る条件を持ちました」と歴史的に位置づけた上で、新しい協力関係と新しい文明の創造の必要性を強調した。大平は１月17日午後、大平一行はメルボルンを発ち、ニュージーランドに向かった。そしてニュージーランド滞在中マルドゥーン首相と二度の会談を行った。会談の中で、マルドゥーン首相は「1980年代の最大の問題のひとつは、南太平洋の開発途上国をも含めて日本および東アジアの近隣国によって示された経済的動力が、同じく太平洋地域のほかの国にも思慮を与えるということを保証すべきである」と強調した[153]。ここでマルドゥーン首相がより実利主義的な観点から期待していたのは日本の経済的貢献である。つまり、日本がアジア諸国に援助するように、南太平洋の開発途上国にも援助するよう注文した。大平一行は20日帰途についたが、途中、太平洋で最大の島嶼国家であるパプア・ニューギニアの首都に立ち寄った。

第３節　「環太平洋連帯構想」外交の遺産

訪豪後の大平はアメリカ・カナダそしてメキシコを訪問した。しかし、新冷戦の到来という国際状況の変動に直面して、「環太平洋連帯構想」は中心的な議題にはならなかった。大平は訪米・カナダ・メキシコという「最後の旅」を経て、1980年６月の総選挙中に倒れ70歳で生涯を閉じた。

しかしながら、「民間」によって提唱され、「環太平洋」外交という「政府」の活動を通じて推進した「環太平洋連帯構想」は、各国の協力のもとで、再び「民間」の手によってさらに発展してゆく。

1980年９月、同年１月の大平＝フレーザー合意に従ってキャンベラのオーストラリア国立大学（ANU）で「太平洋共同体セミナー」が開催された。このセミナーには、12の諸国と地域の代表団が参加している[154]。12のそれぞれの代表団は、各国の政府、学界、経済界の代表各１名ずつ、計３名から構成され、参加者はいかなる組織・政府を代表するものではなく、すべて個人の資格で参加するものとされた。つまり、このセミナーでその後のPECCの重要な組織原理のひとつになる「三者構成（官、学、財）」という方式が採用されたのである。この方式の採用の背後にはASEANが自身の組織的結束を損なわれることを懸念したことがある[155]。そしてASEAN諸国の懸念を払拭することができないまま、1982年６月３－５日に、第２回の太平洋協力セミナーがバンコクで開催された。この会議を契機に「太平洋経済協力会議（PECC）」という名称が使われることになった。1988年５月大阪で開催されたPECC第６回総会では、PECCの活動が政府の関心を持つ分野の問題を取り上げ、政府の関心を喚起することの重要性が指摘され、さらに、閣僚会議の可能性が検討された[156]。これを背景に、1989年１月にホーク・オーストラリア首相（当時）が、アジア太平洋地域の経済問題に

関して、閣僚会議の開催を含む制度的な協議システムの創設を正式に提唱した。これを契機として、「政府」間の協力機構であるAPECが発足したのである。

終章　「環太平洋連帯構想」の意義

終章では、「環太平洋連帯構想」がアジア太平洋地域、日本外交にとってどのような意義を持つかについて検討する。ここでは、「環太平洋連帯構想」が地域秩序の形成と安定に寄与してきたという意義を指摘し、さらに、日本外交に存在するいくつかの課題をうまく乗り越えたことを強調したい。

１．「脱冷戦」的秩序像の提供

「環太平洋連帯構想」は70年代末、「流産で終わった」デタントから「新冷戦」へ移行する時期に提唱された地域構想である。その中で、「環太平洋連帯構想」には、デタント以前の状況に逆戻りさせないという狙いが隠されていたことは否定できない。その上に、「環太平洋連帯構想」は「脱冷戦」的性質を持っている。それは「環太平洋連帯構想」が「政治・軍事」を避け、「経済・社会・文化」面でアジア太平洋地域の協力を進めたという点にある。

すなわち、「環太平洋連帯構想」は「経済・社会・文化」といった「ロー･ポリティクス」領域の重要性の増大を政策課題として正面から受け止め、その分野での相互依存浸透を提唱した。これにより、80年代初頭の「新冷戦」下にも関わらず、それとは異なる新たな地域秩序像を提示したといえよう。そして、「環太平洋連帯構想」の外交が大平によって推進された。さらに、大平の死後も、「キャンベラ・セミナー」が開かれ、構想の推進は再び「民間」の手に戻った。「民間」によって推進されたアジア太平洋地域協力は、1980年代、好調なアジア太平洋経済の下、80年代のアジア太平洋地域の繁栄と安定に寄与した。さらに、ポスト冷戦時代に、アジア太平洋地域新秩序を模索し続ける中にも、秩序像の代替案を提供したといえる。

２．日米関係の補完

前述したように、アジア太平洋地域秩序を考える場合、「日米関係」は「太平洋の絆」である。デタントから新冷戦への移行期において、大平の「環太平洋連帯構想」は「新冷戦」とは異なる、「ロー･ポリティクス」領域での「相互依存」を強調することで、日米関係に冷戦と異なる新たな枠組みで、日米関係の強化とも矛盾しない構図を提供した[157]。

また、アメリカパワーの衰退が日本に与えた「ショック」という教訓から、アメリカ一極への過度の依存を戒めるため、「環太平洋連帯構想」は多様な国を有する地域基盤まで拡大することで、太平洋の多極化に寄与した。このこともまた、「いかに日米関係を維持しつつ、自立を模索するか」という戦後日本外交の重大課題の一つにおける前進であったといえよう。

３．中国の包摂

前述したように、中国は近代以来の日本外交における地域構想の大きな課題であり続けた。しかし、冷戦下では中国を包摂して構想することは不可能だった。戦後、「アジア太平洋」地域の「ソト」に置かれてきた中国は、70年代の「米中接近」、「日中国交正常化」、「日中平和友好条約」の調印や、自らの「改革開放」などを通じて、この地域に編入しようとする動きを見せた。そして「環太平洋連帯構想」は、地域の経済システムに参入しようとする中国に日本が積極的にアプローチをすることを、初めて体系的に可能にした構想であった[158]。この構想は、日本外交における地域主義の大きな課題の一つを解決する一方、中国経済の「改革開放」にとって不可欠な援護射撃であり、さらには、中国が「アジア太平洋地域」の経済システムに自身を編入させることは、アジア太平洋地域の安定と繁栄にとって、必要条件であった。

４．「政府」と「民間」の交流と融合

既に述べたように、日本外交の状況対応型と対応して、日本外交には「政府」の外交政策と「民間」の外交思想の分裂と対立が存在する。つまり、政府の現実的「状況対応型」に対して、「民間」における外交思想は理想主義的な構想が多いと言われる。しかしながら、大平の「環太平洋連帯構想」は最初の準備段階（研究グループ）において、「政府」と「民間」の両側からメンバーが集められ、「政府」と「民間」とが交流し、そのアイディアを融合する形で構想に肉付けを行ったという点が画期的である。

更に、アジア太平洋地域主義は、当初「民間」から提出された構想であったが、大平の手に渡り、政府の政策として実行された。そしてこのことにより、各国からもアジア太平洋地域主義への注目が集まった。その後再び「民間」に戻され、以降民間が主導してアジア太平洋地域協力が推進された。これらの過程においても、「民間」と「政府」との交流と融合を実現したといえるであろう。

５．経済力の政治的影響力への転換

敗戦は日本の対外姿勢に大転換をもたらした。敗戦後、国際関係において日本政府が軍事分野はもちろん、政治面でのリーダーシップをとることは非常に稀であった。60年代、経済大国の地位についた後も、日本がその経済的資産を用いて、アジア太平洋地域の全体的な方向性について確固たる目標を掲げ、新たな地域主義秩序を形成しようとすることはほとんどなかった。よって国内マスコミからしばしば弱腰外交、土下座外交と批判され、海外からは政治小国、反応的国家といったレッテルが貼られてきた[159]。

ここには経済的パワーと国際的地位とのギャップが存在した。よって、日本が有している経済的パワーをいかに「国家信用の向上」につなげるかが、日本外交の大きな課題であった。「環太平洋連帯構想」もこの課題に直面している。この点に関して「環太平洋連帯構想」が掲げたことは、経済力と外交ビジョンとの結合である。すなわち、「環太平洋連帯構想」はある種の外交ビジョンとして、日本がリーダーシップをとりやすい「経済・社会・文化」といったソフトの面を強調し、「政治・軍事」を後景に退ける構想であった。そして「環太平洋連帯構想」は、そのような政策的展開を通じて、アジア太平洋の国々に承認されてきた。つまり、政治と異なる領域での国家協力関係のひとつのビジョンがここで形成されたといえる。同時に、日本の優位性である経済力が発揮できるようになった。すなわち、「環太平洋連帯構想」は、日本の経済力を政治的影響力に転化できる枠組みを提供したのである。

６．南北問題の解決に新たなアプローチ

南北問題は60年代から世界で注目されたテーマである。南北問題への対処は、アジア太平洋地域の安定と繁栄に寄与するばかりではなく、「日本の国家信用の維持向上」とも関わっている。すでに述べたように、60年代以降、ASEAN諸国（アジアNIESも含めて）を日本とオーストラリア（及びニュージーランド）が南北から挟む形で、ひとつの経済的な地域が形成されていった。よって、先進国と途上国とを一丸となるための協力の舞台ないし主体として「太平洋地域」を創出するという問題意識が大平の構想に存在していたことは間違いない。環太平洋連帯研究グループの報告書でも、「この地域が、南北問題にひとつの新生面を切り開いていく可能性は大きい」ということが強調されている[160]。これによって、大平の「環太平洋連帯構想」は、アジア太平洋地域の先進国と発展途上国を融合させることで、南北問題を解決に寄与することを狙っている。

７．アジア太平洋地域における「夢」と日本の「夢」

以上の部分では、アジア太平洋地域と日本外交の両面から「環太平洋連帯構想」を評価してきた。最後に、「環太平洋連帯構想」の今日の意義を考えながら、本稿を締めくくりたい。

周知のように、2005年12月には東アジア共同体

サミットが開催され、また2007年１月には第２回東アジア首脳会議がフィリピンのセブ島で開催された。この両会合は、各国はその思惑を隠すことはできず、しばしば利益・主導権をめぐる外交上の争いの場にもなった。しかし同時に、各国が「共通の夢」に向かって、努力する姿も見られた。それは各国がアジア太平洋地域の安定と繁栄を保つという「夢」である。

日本もその例外ではない。今日アジア太平洋地域主義の進展の中で、この地域の諸国とともに地域の安定と繁栄とを追求している。しかしその一方で、この過程を通じて、経済大国日本がいかに自国の経済的優位を生かし「国家地位の向上」を達成するかということもまた日本にとっての「夢」であった。「環太平洋連帯構想」はアメリカと中国そして南北問題をうまく包摂することによって、地域の安定に寄与した。「環太平洋連帯構想」はアジア太平洋地域における安定と繁栄の維持という大きな「夢」に、理念、そして事実上の両面から寄与しているばかりではなく、戦後60年の間、「国家地位の向上」を追求し続けた日本にとっても、ひとつの「夢」の原型といえよう。

1　ルイーズ フォーセット＝アンドリュー ハレル編（菅英輝＝栗栖薫子訳）『地域主義と国際秩序』（九州大学出版会・1999年）１頁。（Louise Fawcett/Andrew Hurrell, *Regionalism in World Politics: Regional Organization and International Order*, Oxford University Press, 1996.）

2　第２回東アジア首脳会議は2007年１月、フィリピンのセブ島で開催された。

3　遠藤乾＝板橋拓己「ヨーロッパ統合の前史」遠藤乾（編）『ヨーロッパ統合史』（名古屋大学出版会・近刊）。

4　樽井藤吉『大東合邦論：覆刻』（長陵書林・1975年）（初版明治26年）。

5　稲垣満次郎『東方策』（活世界社・1891年）。

6　「ASEAN WAY」については以下を参照。山影進『ASEAN シンボルからシステムへ』（東京大学出版会・1991年）；山影進『ASEANパワー アジア太平洋の中核へ』（東京大学出版会・1997年）；Amitav Acharya, *Constructing a Security in Southeast Asia: ASEAN and the Problem of Regional Order*, Routledge, 2001.

7　菊池努『APEC アジア太平洋新秩序の模索』（日本国際問題研究所・1995年）。

8　菊池・前掲書（注７）99－142頁。

9　「境界国家」とは、ある国がそれぞれ複数の国家グループ（地域を含む）に属してはいる、あるいは属することのできる可能性があるが、どのグループの中核にもなれず、その国際社会における地位が不安定な国家のことをいう。「他所者（よそもの）」とは、英語では“others”といわれる、いわゆるある主体・集団にとって「異質」であり、「ソト」に位置すると見なされるものである。大庭三枝『アジア太平洋地域形成への道程』（ミネルヴァ書房・2004年）15、66頁。

10　大庭・前掲書（注９）266－271頁。

11　大庭・前掲書（注９）267－268頁。

12　Pekka Korhonen, *Japan and Asia Pacific Integration: Pacific Romances 1968-1996*, Routledge, 1998, pp.122-126.

13　ibid., p.124.

14　中西寛「自立的協調の模索」五百旗頭真編『戦後日本外交史』（有斐閣アルマ・2006年）177-180頁。

15　若月秀和『「全方位外交」の時代』（日本経済新聞社・2006年）296－299頁。

16　渡邉昭夫『アジア・太平洋国際関係と日本』（東京大学出版会・1992年）98－125頁。

17　渡邉昭夫（編）『アジア太平洋連帯構想』（NTT出版・2005年）10－14頁。

18　入江昭『日本の外交―明治維新から現代まで』（中公新書・1966年）27－29頁。

19　渡邉・前掲『アジア太平洋連帯構想』（注17）９－10頁。

20　白石隆『海の帝国』（中公新書・2000年）182頁。

21　中国はヨーロッパの最強国のイギリスとの阿

片戦争に敗北した。この阿片戦争における清国の敗戦が日本にもたらした衝撃は大きく、その中で日本をどう守るべきかについて、ある考え方が登場してきた。それはアジア主義、つまりアジア諸国と連帯して西洋の侵略に抵抗するという考え方である。この鏡としての中国敗戦こそ近代日本の「アジア主義」の起源と考えられる。李廷江『日本財界と近代中国―辛亥革命を中心に』（御茶の水書房・2003年）37－42頁。

22　渡邉昭夫『大国日本の揺らぎ』（中央公論新社・2000年）335頁。

23　山岡道男『アジア太平洋地域のINGO』（北樹出版・1996年）82頁。

24　IPRの研究について以下を参照。片桐庸夫『太平洋問題調査会の研究―戦間期日本IPRの活動を中心として』（慶應義塾大学出版・2003年）；Tomoko Akami, *Internationalizing the Pacific: The Unites States, Japan and the Institute of Pacific Relations in war and peace, 1919-1945*, Routledge, 2002.

25　五十嵐武士『日米関係と東アジア』（東京大学出版会・1999年）47－74頁。

26　酒井哲哉「『9条=安保体制』の終焉－－戦後日本外交と政党政治」日本国際問題研究所編『国際問題』（通号372・1991年）32－45頁。

27　渡邉・前掲『アジア・太平洋国際関係と日本』（注16）62頁。

28　渡邉・前掲『アジア・太平洋国際関係と日本』（注16）57頁。

29　李鐘元『東アジアと韓日米関係』（東京大学出版会・1996年）291頁。

30　John Ravenhill, *APEC and the Construction of Pacific Rim Regionalism*, Cambridge University Press, 2001, pp.15-16.

31　小野善邦『わが志は千里に在り　大来佐武郎評伝』（日本経済新聞社・2004年）395－396頁。

32　小野・前掲書（注31）395頁。

33　菊池・前掲書（注７）57－58頁。

34　大庭・前掲書（注９）254頁。

35　小島清『太平洋経済圏と日本』（国元書房・1969年）153頁。

36　三木は大来と小島の二人を東京南平台の自宅に呼んで、「太平洋協力は極めて大事なことと思うが、具体的にどうしたらよいか自分には分からない。ひとつあなた方で中身を考えてほしい」と依頼した。大来佐武郎『経済外交に生きる』（東洋経済新報社・1992年）185頁；小野、前掲書（注31）396頁。

37　1965年12月、外務省はアジア太平洋協力問題について起案した。国際資料部「アジア、太平洋地域協力構想について」、1966年12月26日（歴史資料としての価値が認められる開示文書04－1040－1）。

38　1967年３月14日の第55回特別国会における三木外務大臣の外交演説。『わが外交の近況』（昭和42年版）、資料編、５頁。

39　外務省作成の資料には次のように記されている。「わが国は地理的にもアジアの東端に位置し、かつ太平洋に直面している精力的国家として、新興のアジア諸国と先進ないし中進の太平洋諸国をなんらかの形でつなぐ鎖となり、「アジア・太平洋地域」の連帯的な平和と繁栄達成に貢献し、太平洋を真の意味における平和の海たらしめたいと念願するものであります。」前掲資料（注37）。

40　「外国特派員協会における三木外務大臣の講演」1967年６月29日（歴史資料としての価値が認められる開示文書04－1040－5）５頁。

41　1968年９月10日、帝国ホテルでのアジア調査会昼食会における「日本のアジア外交について」と題して行われた講演で述べた。「日本のアジア外交について」1968年９月11日（歴史資料としての価値が認められる開示文書04－1040－8）、７頁。

42　「「アジア・太平洋地域構想」推進のための当面の施策（案）」1967年１月31日（歴史資料としての価値が認められる開示文書04－1039－1）２－４頁。

43　『日本経済新聞』（1969年５月23日）。

44　1967年４月、東京において開催された日豪経済合同委員会でPBECの設立が決議された。

45　大来―クロフォード報告は、日豪関係を文脈の中に位置付け、その上での調整をOPTADとい

う枠組みで行うべきであると主張するものであり、いわば日豪関係を軸にした「太平洋」協力を論じたのである。大庭・前掲書（注９）257頁。

46　野林健＝大芝亮＝納家政嗣＝山田敦＝長尾悟『国際政治経済学・入門』（有斐閣アルマ・2003年）３頁。

47　小松左京『日本沈没（上・下）』（光文社文庫・1995年）（初版1973年）；堺屋太一『油断！』（文春文庫・1978年）（初版1975年）；五島勉『ノストラダムズの大予言』（祥伝社・1972年）。

48　若月・前掲書（注15）18頁。

49　中西・前掲論文（注14）188頁。

50　この点について以下を参照。William C. Kirby, Robert S. Ross, and Gong Li, *Normalization of U.S.-China Relations: An International History*, Harvard University Press, 2005.

51　若月・前掲書（注15）4頁。

52　福田ドクトリンは以下のような内容である。①日本は平和に徹し、軍事大国にならないことを決意しており、その立場で東南アジアと世界の平和に貢献する；②日本は東南アジア諸国との間に政治・経済だけではなく、広く社会・文化などの分野で真の友人として、「心と心の触れ合う」相互信頼関係を構築する；③「対等な協力者」の立場から、ASEAN加盟国の連帯と強靭性強化のための自主的努力に対して積極的に協力し、また、インドシナ諸国との間の相互理解に基づく関係を醸し出すようにし、東南アジア全域の平和と繁栄に寄与する。外務省『わが外交の近況』（昭和53年版）326－330頁。

53　若月秀和「福田ドクトリン―ポスト冷戦外交の「予行演習」―」日本国際政治学会編『国際政治』（第125号・2000年10月）199－201頁。

54　70年代、外務省の経済協力局外務参事官や経済協力局長を務めた菊池清明による回想。井上寿一「危機のなかの経済外交」『外交フォーラム』（2005年３月）83頁。

55　大平外相は就任直後の記者会見で「外交は素人ですから宜しくお願いいたします」と切り出した。『大平正芳回想録・伝記編』（大平正芳回想録刊行会・1982年）219頁。

56　大平正芳「日本外交の座標」『春風秋雨』（鹿島出版会・1966年）161－204頁。

57　大平・前掲論文（注56）163頁。

58　大平・前掲論文（注56）163－164頁。

59　大平・前掲論文（注56）167頁。

60　大平・前掲論文（注56）170頁。

61　『大平正芳回想録・資料編』大平正芳回想録刊行会、1982年、326頁。

62　大平総理の政策研究会報告書４『環太平洋連帯の構想』（大蔵省印刷局・1980年）８頁。

63　大平・前掲論文（注56）186頁－187頁。

64　前掲報告書（注62）21頁。

65　大平・前掲論文（注56）191頁。

66　大平・前掲論文（注56）194－195頁。

67　大平・前掲論文（注56）196頁。

68　大平・前掲論文（注56）198－199頁。

69　大平・前掲論文（注56）200頁。

70　大平・前掲論文（注56）202-203頁。

71　前掲報告書（注62）44頁。

72　官房長官や外務大臣就任以前、大平は長い間池田勇人の女房役（秘書）であった。そしてようやく60年代に、政治の表舞台に踊りだした。このことから、大平は自分が日本を指導する政治家となりつつあることを自覚し、積極的にマスメディアなどで発言するようになった。

73　前掲『大平正芳回想録・資料編』（注61）206頁。

74　1971年９月１日、三井不動産社長の江戸英雄との対談に参照。『在素知贅・大平正芳発言集』（大平正芳記念財団・1996年）74－75頁。

75　大平正芳『風塵雑俎』（鹿島出版会・1977年）104頁。

76　大平正芳＝田中洋之助『複合力の時代』（ライフ社・1978年）14－61頁。

77　大平＝田中・前掲書（注76）16－17頁。

78　大平＝田中・前掲書（注76）17－18頁。

79　大平＝田中・前掲書（注76）18頁。

80　大平＝田中・前掲書（注76）18～19頁。

81　「21世紀へ向けての提言（総説）」前掲報告書

（注62）１－19頁

82　大平正芳「平和国家の行動原則」前掲『大平正芳回想録・資料編』（注61）212頁。

83　大平正芳「日本の新世紀の開幕」前掲『風塵雑俎』（注75）103頁。

84　大平正芳「平和国家の行動原則」前掲『大平正芳回想録・資料編』（注61）213－214頁。

85　第87回国会における施政方針演説で、大平は「今日、我々が住む地球は共同体としていよいよその相互依存の度を高め、ますます敏感に反応し合うようになってまいりました。この地球上に生起するどのような事件や問題も、またたく間に地球全体に鋭敏に影響し、地球全体を前提に考えなければ、その有効な対応が期待できなくなっております。対立と抗争を戒め、相互の理解と協力を俟たなければ、人類の生存は困難となってまいりました」と語った。大平正芳『永遠の今』（鹿島出版会・1980年）15－27頁。

86　大平正芳「平和国家の行動原則」前掲『大平正芳回想録・資料編』（注61）216頁。

87　前掲報告書（注62）21頁。

88　前掲報告書（注62）21～22頁。

89　前掲報告書（注62）22頁。

90　実際、国際権力政治への配慮で、政治問題を除いた上で「環太平洋連帯構想」を打ち上げたが、グループの議論の中では、当然、政治問題も含めて議論されていた。

91　前掲報告書（注62）22頁。

92　渡邉昭夫・前掲『大国日本の揺らぎ』（注22）11－23頁。

93　川内一誠『大平政権・554日』（行政問題研究所出版局・1982年）45－51頁。

94　「大平正芳の政策要綱資料」は勉強会での議論を経て、最後に、長富氏が執筆して、まとめたものである。長富祐一郎氏へのインタビュー、2006年10月31日。

95　公文俊平の回想を参照。『去華就實　聞き書き・大平正芳』（大平正芳記念財団・2000年）406－407頁。

96　牛尾治朗「大平さんの政治観と人間像」『大平正芳・政治的遺産』（大平正芳記念財団・1994年）293頁。

97　牛尾・前掲論文（注96）291頁。

98　森田一「感謝のことば」長富祐一郎『近代を超えて―故大平総理の遺されたもの・上巻』（大蔵財務協会、1983年）。

99　長富祐一郎の回想を参照。前掲『去華就實』（注95）384－385頁。

100　長富祐一郎氏へのインタビュー、2006年10月31日。

101　森田一氏へのインタビュー、2006年９月11日。

102　渡邉・前掲『アジア太平洋連帯構想』（注17）27頁。

103　菊池・前掲書（注７）９頁。

104　前掲『大平正芳回想録・伝記編』（注55）489頁。

105　前掲『大平正芳回想録・伝記編』（注55）489頁；渡邉・前掲『アジア太平洋連帯構想』（注17）29頁。

106　前掲『去華就實』（注95）384－385頁。

107　以下の９つの研究グループである。田園都市構想、対外経済政策、多元化社会の生活関心、環太平洋連帯、家庭基盤充実、総合安全保障、文化の時代、文化の時代の経済運営、科学技術の史的展開。

108　前掲『去華就實』（注95）387頁。

109　前掲『大平正芳回想録・伝記編』（注55）490頁。

110　前掲『去華就實』（注95）388頁。

111　長富・前掲書（注98）８頁。

112　長富・前掲書（注98）６－７頁。

113　堂之脇光朗氏へのインタビュー、2006年９月11日；長富祐一郎氏へのインタビュー、2006年10月31日；前掲『大平正芳回想録・伝記編』（注55）490頁。

114　大来佐武郎（議長）；飯田経夫、名古屋大学教授（議長代行・幹事）；佐藤誠三郎、東京大学教授（幹事）；石井威望、（通産省を経て）東京大学教授；榊原英資、（大蔵省を経て）埼玉大学助教授；高坂正堯、京都大学教授；中川文雄、筑波大学

助教授；中嶋嶺雄、東京外国語大学教授；西原正、防衛大学校教授；本間長世、東京大学教授；山崎正和、大阪大学教授；山澤逸平、一橋大学教授；渡辺昭夫、東京大学教授；高垣佑、東京銀行取締役人事部長；小長啓一、通商産業省機械情報産業局次長；堂ノ脇光朗、外務省大臣官房審議官：中瀬信三、農林水産省畜産局家畜生産課長；林淳司、運輸省大臣官房文書課長；古橋源六郎、大蔵省関税局総務課長；吉川淳、経済企画庁長官官房参事官；鏡味徳房、大蔵省銀行局銀行課課長補佐；鹿野軍勝、在ニューヨーク日本国総領事館領事・前外務省大臣官房調査部企画課首席事務官；神原寧、大蔵省国際金融局調査課企画係長；西田恒夫、外務省大臣官房調査企画部企画課首席事務官。

115 衛藤瀋吉・東京大学教授、天城勲・日本学術振興会理事長、稲村光一・日本長期信用銀行顧問、河村欣二・(財) フォーリンプレスセンター専務理事、五島昇・東京急行電鉄社長、瀬島龍三・伊藤忠商事会長、徳山二郎・野村総合研究所副社長、永井陽之助・東京工業大学教授、本城和彦・国際連合地域開発センター所長、矢野暢・京都大学教授、和田敏信・通商産業省顧問。

116 渡邉昭夫氏へのインタビュー、10月30日；堂之脇光郎氏へのインタビュー、9月11日。

117 渡邉・前掲『アジア太平洋連帯構想』(注17) 4頁。

118 渡邉・前掲『アジア・太平洋国際関係と日本』(注16) 333頁。

119 渡邉・前掲『アジア太平洋連帯構想』(注17) 5頁。

120 堂之脇光朗「太平洋の世紀は訪れるか？―環太平洋連帯構想の形成過程―」『外交時報』(NO. 1172) 1980年3月、6頁。

121 「政治・軍事」領域については、総合安全保障研究グループで議論された。そういった意味では、「環太平洋連帯構想」との役割分担を果たしたといえる。「総合安全保障」に関しては、以下のものに参照。大平総理の政策研究会報告書5『総合安全保障戦略』(大蔵省印刷局・1980年)；中西寛「総合安全保障論の文脈―権力政治と相互依存の交錯―」日本政治学会編『年報政治学 危機時代の日本外交―70年代』(1997年) 97－115頁；衛藤瀋吉＝山本吉宣『総合安保と未来の選択』(講談社・1991年)。

122 前掲報告書 (注62) 91－95頁。

123 前掲報告書 (注62) 17－24頁。

124 前掲『大平正芳・政治的遺産』(注96) 332頁。

125 当初の構想ではソ連についてはそれを敵視しないまでも、冷淡であったことは否定できない。渡邉・前掲『大国日本の揺らぎ』(注22) 336頁。

126 森田一氏へのインタビュー、2006年9月12日。

127 「環太平洋構想について」1979年7月18日 (情報公開法により開示された資料)、5頁。

128 前掲資料「環太平洋構想について」(注127) 2頁。

129 前掲資料「環太平洋構想について」(注127) 4－5頁。

130 渡邉・前掲『アジア太平洋連帯構想』(注17) 2頁。

131 前掲報告書 (注62) 59頁。

132 渡邉・前掲『アジア太平洋連帯構想』(注17) 10頁。

133 渡邉・前掲『アジア太平洋連帯構想』(注17) 13頁。

134 前掲報告書 (注62) 22－23頁。

135 前掲報告書 (注62) 28－32頁。

136 前掲報告書 (注62) 23頁。

137 河野康子「日本外交と地域主義―アジア太平洋地域概念の形成」日本政治学会編『年報政治学 危機の日本外交―70年代』(岩波書店・1997年) 130頁。

138 外務省情報文化報道局「取扱注意 ワイントンにおける総理の内外記者会見用資料 (応答要領)」(福川資料・052000700) 大平正芳記念館所蔵、19頁。

139 79年の総選挙の敗北は、自民党内部の「主流」と「非主流」との対立を燃え上がらせた。自民党内の勢力争いは、数の上で、両院議員数を比べた場合、衆院議員ではかなり接近しているが、参院議員を合わせると明らかに反主流側が劣勢だった

からである。そこで反主流側は勝ち目のない総会を避け、衆院本会議に持ち込んだ。結果的には大平が勝ったが、指名のあとも、党内は幹事長人事、閣僚人事をめぐってもめ続け、決着まで総選挙の投票日から40日間にわたり抗争が続いた。石川真澄『データ戦後政治史』（岩波新書・1984年）105－106頁。

140 菊池・前掲書（注７）123頁。

141 前掲『去華就實』（注95）473－474頁。

142 菊池・前掲書（注７）118－119頁。

143 これに関しては、大庭三枝の議論を参照。大庭・前掲書（注９）161－168頁。

144 日本の工業力、オーストラリアの資源、アメリカの資本の三つがこの三国を「自然のパートナー」であるかの如き関係に結び付けたのである。渡邉・前掲『アジア・太平洋国際関係と日本』（注16）128－129頁。

145 大来佐武郎／ジョン・クロフォード『日豪と西太平洋―日豪両国政府に対する大来佐武郎とジョン・クロフォードの共同報告』（日本経済研究センター・1976年４月）。

146 1972年10月12－13日、第１回日豪閣僚委員会がキャンベラで開かれ、大平は外務大臣として出席した。

147 菊池努「アジア太平洋協力とオーストラリア」『外交時報』（1286号・1992年3月）35－53頁。

148 前掲『大平正芳回想録・資料編』（注61）、506頁。

149 「大平総理の豪州・ニュージーランド訪問について」（閣議・外務大臣発言要旨）1980年１月22日、（歴史資料としての価値が認められる開示資料03－201－1）

150 『日本経済新聞』（1980年１月19日）。

151 米中接近の結果、オーストラリアは中華人民共和国に対し、敵意から友好へとその態度を変え、1973年に、台北と国交を断絶し、北京と国交を結んだ。これに対して、オーストラリアは、70年代半ば以降のインド洋ならびに太平洋におけるソビエト海軍の拡張に、断固反対の態度を急速に明らかにしつつあった。『「環太平洋連帯構想」の歴史的環境』（民主主義研究会・1980年７月）64－65頁。

152 前掲『大平正芳回想録・資料編』（注61）322頁。

153 「大平総理の訪NZ成果について」1980年３月13日、（歴史資料としての価値が認められる開示資料03－201－4）、９－10頁。

154 オーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド、アメリカの先進5カ国、インドネシア、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピンのASEAN５カ国、韓国及び南太平洋諸国の代表。

155 菊池・前掲書（注７）127頁。

156 菊池・前掲書（注７）183頁。

157 大庭・前掲書（注９）269頁。

158 毛里和子『日中関係　戦後から新時代へ』（岩波新書・2006年）110頁。

159 徐承元『日本の経済外交と中国』（慶應義塾大学出版会・2004年）１頁。

160 前掲報告書（注62）５頁。

（田　凱　　北海道大学法学研究科博士後期課程1年）